

# 平成25年度 農林施策の概要

平成25年4月

埼玉県農林部

# 目 次

I	平成25年度農林部当初予算の総括 .....	1
II	施策体系に基づく主な事業 .....	7
III	平成25年度農林部各課別事業の概要 .....	37
1	農業政策課 .....	37
2	農業ビジネス支援課 .....	43
3	農産物安全課 .....	53
4	畜産安全課 .....	59
5	農業支援課 .....	67
6	生産振興課 .....	79
7	森づくり課 .....	91
8	全国育樹祭課 .....	107
9	農村整備課 .....	111

# I 平成25年度農林部当初予算の総括

## 1 予算編成の基本的考え方

- (1) 県民への食料の安定供給、本県農林業の持続的発展及び森林の整備・保全を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の施策体系に基づいた重点課題に積極的に取り組む。

### ア 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ◆ 担い手の育成     | ◆ 最大限の生産        |
| ◆ 農業経営の安定・発展 | ◆ 食と農をつなぐ仕組みづくり |
| ◆ 食の安全・安心の確保 |                 |

#### ① 担い手の育成

経営力ある担い手が生産の中心となり、意欲ある多様な農家が活動する地域農業を実現。新規就農者を継続的に確保し、農業収益性を高める中で農業雇用の創出と拡大を促進。

一部新 『明日の農業担い手育成塾推進事業』

『新規就農総合支援事業』

『農業大学校移転整備事業』

『企業等農業参入支援事業』

#### ② 最大限の生産、農業経営の安定・発展

優良農地の確保、生産基盤の整備により最大限の生産を行える条件を整備。消費者や実需者の需要を開拓、創出する産地の戦略的な取組を促進。

『埼玉型ほ場整備推進事業』

『担い手を育む農地の整備』

一部新 『水稻高温対策特別事業』

新規 『高速自動車道IC消毒ポイント整備事業』

#### ③ 販売力の強化

農と食が密接につながる仕組みづくりを積極的に推進し、農家と産地の販売力の強化を支援。

新規 『埼玉農産物魅力アップ産地支援事業』

一部新 『農業の6次産業化の推進』

一部新 『花と緑で「えがおいっぱい」埼玉創造事業』

### イ 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ◆ 健全な森林の整備・保全 | ◆ 森林の循環利用の推進 |
| ◆ 県産木材の利用拡大   |              |

新規 『森の若返りプロジェクト事業』

『森林整備加速化・林業再生事業』

### ウ 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| ◆ 美しく活力ある農山村づくり | ◆ 多面的機能の活用 |
|-----------------|------------|

『第37回全国育樹祭開催事業』

新規 『古くて新しい木のエネルギー活用事業』

新規 『みどりの学校ファームステップアップ支援事業』

『川の再生の推進（川のまるごと再生プロジェクト（農業用水））』

- (2) 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。
- (3) 解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の生活の安定を図るため、雇用就業機会の創出を図る。
- (4) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

## 2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	26,452,417	23,672,000	2,780,417	111.7
農 林 水 産 業 費	26,422,580	23,620,800	2,801,780	111.9
通 常 事 業	21,672,575	18,806,253	2,866,322	115.2
公 共 事 業	4,750,005	4,814,547	△64,542	98.7
災 害 復 旧 費	29,837	51,200	△21,363	58.3
特 別 会 計	182,289	204,580	△22,291	89.1
就農支援資金貸付事業特別会計	89,214	105,236	△16,022	84.8
林業・木材産業改善資金特別会計	39,060	39,085	△25	99.9
本多静六博士育英事業特別会計	54,015	60,259	△6,244	89.6
総 額	26,634,706	23,876,580	2,758,126	111.6

### 3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,086,748	0.2	3,110,817	0.2	△ 24,069	△ 0.8
総 務 費	88,112,483	5.2	88,022,943	5.2	89,540	0.1
民 生 費	290,846,940	17.3	284,724,428	17.0	6,122,512	2.2
衛 生 費	55,024,747	3.3	55,821,389	3.3	△ 796,642	△ 1.4
労 働 費	6,296,728	0.4	9,908,675	0.6	△ 3,611,947	△ 36.5
農林水産業費	26,422,580	1.6	23,620,800	1.4	2,801,780	11.9
商 工 費	24,975,173	1.5	18,298,912	1.1	6,676,261	36.5
土 木 費	110,064,339	6.6	112,597,760	6.7	△ 2,533,421	△ 2.2
警 察 費	139,656,274	8.3	140,149,456	8.4	△ 493,182	△ 0.4
教 育 費	519,303,029	31.0	535,371,865	31.9	△ 16,068,836	△ 3.0
災 害 復 旧 費	41,257	0.0	62,620	0.0	△ 21,363	△ 34.1
公 債 費	261,224,971	15.6	251,148,277	15.0	10,076,694	4.0
諸 支 出 金	150,159,731	9.0	154,384,058	9.2	△ 4,224,327	△ 2.7
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,675,715,000	100.0	1,677,722,000	100.0	△ 2,007,000	△ 0.1
農林部予算総額	26,452,417	1.6	23,672,000	1.4	2,780,417	11.7

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成25年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比較増減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	22,976	21,727	1,249	105.7%
1 公共事業費	6,506	4,896	1,610	132.9%
一般公共事業費	6,314	4,703	1,611	134.2%
災害復旧等事業費	193	193	0	100.0%
2 非公共事業費	16,469	16,831	△ 362	97.9%

（注）1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 上記には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含む。

資料：「平成25年度農林水産関係予算概算決定の概要」（農林水産省）

## 4 公共事業予算

### (1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			対 前 年 度 伸 び 率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森 林 管 理 道	国 庫	531,318	530,448	870	607,163	606,436	727	△12.5
	県 単	106,840	106,000	840	151,840	151,000	840	△29.6
	計	638,158	636,448	1,710	759,003	757,436	1,567	△15.9
治 山	国 庫	342,450	341,767	683	400,237	399,257	980	△14.4
	県 単	155,000	155,000	0	182,000	182,000	0	△14.8
	計	497,450	496,767	683	582,237	581,257	980	△14.6
農 業 基 盤	国 庫	2,705,800	2,622,522	83,278	3,077,651	2,946,301	131,350	△12.1
	県 単	908,597	853,000	55,597	395,656	344,000	51,656	29.6
	計	3,614,397	3,475,522	138,875	3,473,307	3,290,301	183,006	4.1
国庫事業 計	3,579,568	3,494,737	84,831	4,085,051	3,951,994	133,057	△12.4	
県単事業 計	1,170,437	1,114,000	56,437	729,496	677,000	52,496	60.4	
合 計	4,750,005	4,608,737	141,268	4,814,547	4,628,994	185,553	△1.3	

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

### (2) 事業の概要

#### 1 森林管理道整備事業 37路線 638,158千円

##### ◎ 予算の重点化

整備の遅れている地域において早期の開通が望まれる路線の開設と、安心・安全な通行を確保するため、舗装修繕や法面改良及び橋梁補修を重点化。

- 早期開設を目指す路線の開設（既存道路とのネットワーク化）

1路線 53,500千円

- 安心・安全な車両通行の確保（通行維持のための既設路線の舗装、法面の改良）

11路線 52,500千円

#### 2 治山事業 36箇所 497,450千円

##### ◎ 予算の重点化

地震等に起因する山地災害の未然防止を図るため、落石対策工事を実施。

- 落石対策工事 5箇所 176,390千円

#### 3 農業基盤公共事業 90地区 3,614,397千円

##### ◎ 予算の重点化

- (1) 水利施設の長寿命化を図る補修型整備  
(用排水条件を整備し、経営の安定を図る。)

11地区 572,620千円

- (2) 農地の大区画化と集積により担い手育成に効果の高いほ場整備  
(農地の区画を大型化し、生産性と経営の安定化を図る。)

6地区 619,410千円

- (3) 災害を防止し、地域の安全を守る農地防災事業  
(農地等の災害の未然防止と機能低下した施設の機能回復を図る。)

10地区 1,227,080千円

- (4) 川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）

10地区 766,850千円

## 5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高見込額 (平成25年3月31日現在)	平成25年度		平成25年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	192,689	327	22,037	170,979
森林整備担い手基金	159,230	976	13,709	146,497
森林整備地域活動支援基金	21,080	140	8,700	12,520
森林整備地域活動支援基金	21,036	140	8,700	12,476
中山間地域ふるさと基金	664,968	4,120	14,302	654,786
森林整備加速化・林業再生基金	891,398	6,051	728,606	168,843
合計	1,929,321	11,614	787,354	1,153,581

## 6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	5,293,810 (5,250,553)	82,947 (57,515)	301,281 (102,637)	5,678,038 (5,410,705)	21.5 (43.3)
農業ビジネス支援課		137,597 (21,578)	378,486 (58,132)	516,083 (79,710)	1.9 (0.6)
農産物安全課		36,683 (17,454)	63,796 (62,246)	100,479 (79,700)	0.4 (0.6)
畜産安全課	891,626 (888,677)	74,020 (40,536)	160,222 (57,551)	1,125,868 (986,764)	4.3 (7.9)
農業支援課		22,692 (12,316)	3,266,169 (191,025)	3,288,861 (203,341)	12.4 (1.6)
生産振興課		112,280 (91,643)	739,676 (251,648)	851,956 (343,291)	3.2 (2.8)
森づくり課	1,050,944 (1,041,816)	218,659 (24,170)	3,310,525 (368,700)	4,580,128 (1,434,686)	17.3 (11.5)
全国育樹祭課			314,918 (314,818)	314,918 (314,818)	1.2 (2.5)
農村整備課	1,115,244 (1,113,772)	187,305 (172,660)	8,693,537 (2,365,284)	9,996,086 (3,651,716)	37.8 (29.2)
計	8,351,624 (8,294,818)	872,183 (437,872)	17,228,610 (3,772,041)	26,452,417 (12,504,731)	100.0 (100.0)
(事業費構成比)	31.6%	3.3%	65.1%		

※ ( ) 内は、一般財源

## II 施策体系に基づく主な事業

### 1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

#### (1) 意欲ある多様な担い手を育てる

		経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	80,243
		普及活動推進事業【農業支援課】	53,501
P10	新規	新技術導入広域推進事業【農業支援課】	15,034
P11		農業経営法人化推進事業【農業支援課】	19,728
P12	一部新	明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	33,124
		青年農業者等支援事業【農業支援課】	4,752
P13		新規就農総合支援事業【農業支援課】	339,554
		農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】	35,202
P14		農業大・学校移転整備事業【農業支援課】	2,552,434
P15		企業等農業参入支援事業【農業ビジネス支援課】	7,308

#### (2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う

		農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	289,639
		土地改良事業計画等調査【農村整備課】	53,106
P16		埼玉型ほ場整備推進事業【農村整備課】	12,108
P17		担い手を育てる農地の整備【農村整備課】	846,086
P17		農業水利施設の整備【農村整備課】	1,886,133
		水田農業推進事業【生産振興課】	9,120
		経営所得安定対策推進事業【生産振興課】	150,000
		主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	23,711
		野菜、果樹、茶・地域特産物の振興【生産振興課】	10,734
		埼玉野菜生産力強化支援事業【生産振興課】	140,000
		おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業【生産振興課】	5,336
		畜政推進対策事業【畜産安全課】	15,872
		飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	2,200
		秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	52,000
		水産業活性化対策事業【生産振興課】	16,074

#### (3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する

		農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	62,937
		農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	8,481
		就農支援資金貸付事業【農業支援課】	50,000
		野菜価格安定対策事業【生産振興課】	36,969
		畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	9,628
P18		農林総合研究センター試験研究推進費【生産振興課】	122,264
P19	一部新	水稻高温対策特別事業【生産振興課】	23,470
		鶴ヶ島試験地移転整備事業【生産振興課】	44,769
P20		埼玉農業エコひいき推進事業【農産物安全課】	7,656



(単位：千円)

見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	38,144
三富地域資源循環型農業システム振興対策事業【農業ビジネス支援課】	1,000
中山間地域等ふるさと支援事業【農業ビジネス支援課】	46,801

#### (4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる

	地産地消推進事業【農業ビジネス支援課】	2,647
	埼玉農商工連携推進事業【農業ビジネス支援課】	4,226
P21	一部新 農業の6次産業化の推進【農業支援課】	35,994
	地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	1,151
	埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	9,434
P22	新規 埼玉農産物魅力アップ産地支援事業【農業ビジネス支援課】	5,400
P23	埼玉こだわりブランド育成支援事業【生産振興課】	12,574
	海外新規販路開拓事業【農業ビジネス支援課】	7,089
P24	一部新 花と緑で「えがおいっぱい」埼玉創造事業【生産振興課】	25,511
	狭山茶ブランドアップ推進事業【生産振興課】	2,100
	高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	7,266

#### (5) 食の安全・安心を確保する

	安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	8,303
P25	原発事故に係る農畜産物影響調査事業【農産物安全課】	55,990
	農薬安全対策事業【農産物安全課】	6,162
	口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	4,770
	家畜伝染病予防治法拡充強化対策事業【畜産安全課】	2,502
P26	新規 高速自動車道IC消毒ポイント整備事業【畜産安全課】	20,902
	JAS表示適正化推進事業【農産物安全課】	2,347
	食品表示不正防止対策事業【農産物安全課】	1,300

## 2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

### (1) 多様で健全な森林をつくる・まもる

	美しい森づくり事業【森づくり課】	96,046
	水源地域の森づくり事業【森づくり課】	473,000
P27	治山対策の推進【森づくり課】	497,450

### (2) 森林を循環的に利用する

	森をまもる活動支援事業【森づくり課】	13,566
P27	森林管理道の整備【森づくり課】	638,158
P28	新規 森の若返りプロジェクト事業【森づくり課】	888
	森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	90,764
	新たな林業担い手育成事業【森づくり課】	36,078

### (3) 県産木材を使う・親しむ

	木育推進事業【森づくり課】	10,561
--	---------------	--------

(単位：千円)

P29	森の再生・間伐材活用促進事業【森づくり課】	19,002
	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	704,495
	木のある生活空間づくり事業【森づくり課】	2,402

### 3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

#### (1) 美しく活力ある農山村をつくる

P30	農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	10,390
	山村等振興対策事業【農業ビジネス支援課】	3,038
	農地・水・環境保全の推進【農村整備課】	68,436
	農業集落排水の整備【農村整備課】	115,328
	有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	10,072
P31	新規 農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	638
	新規 古くて新しい木のエネルギー活用事業【森づくり課】	1,500

#### (2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ

P32	新規 彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	1,539
	新規 みどりの学校ファームステップアップ支援事業【農業ビジネス支援課】	1,260
	みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	9,006
P33	里山・平地林再生事業【森づくり課】	258,172
	第37回全国育樹祭開催事業【全国育樹祭課】	314,918
P34	川の再生の推進【農村整備課】	766,850
P35	水と緑に親しむみち管理事業【農村整備課】	40,904
	水と緑のサイクリングロード事業【農村整備課】	107,000

# 新技術導入広域推進事業

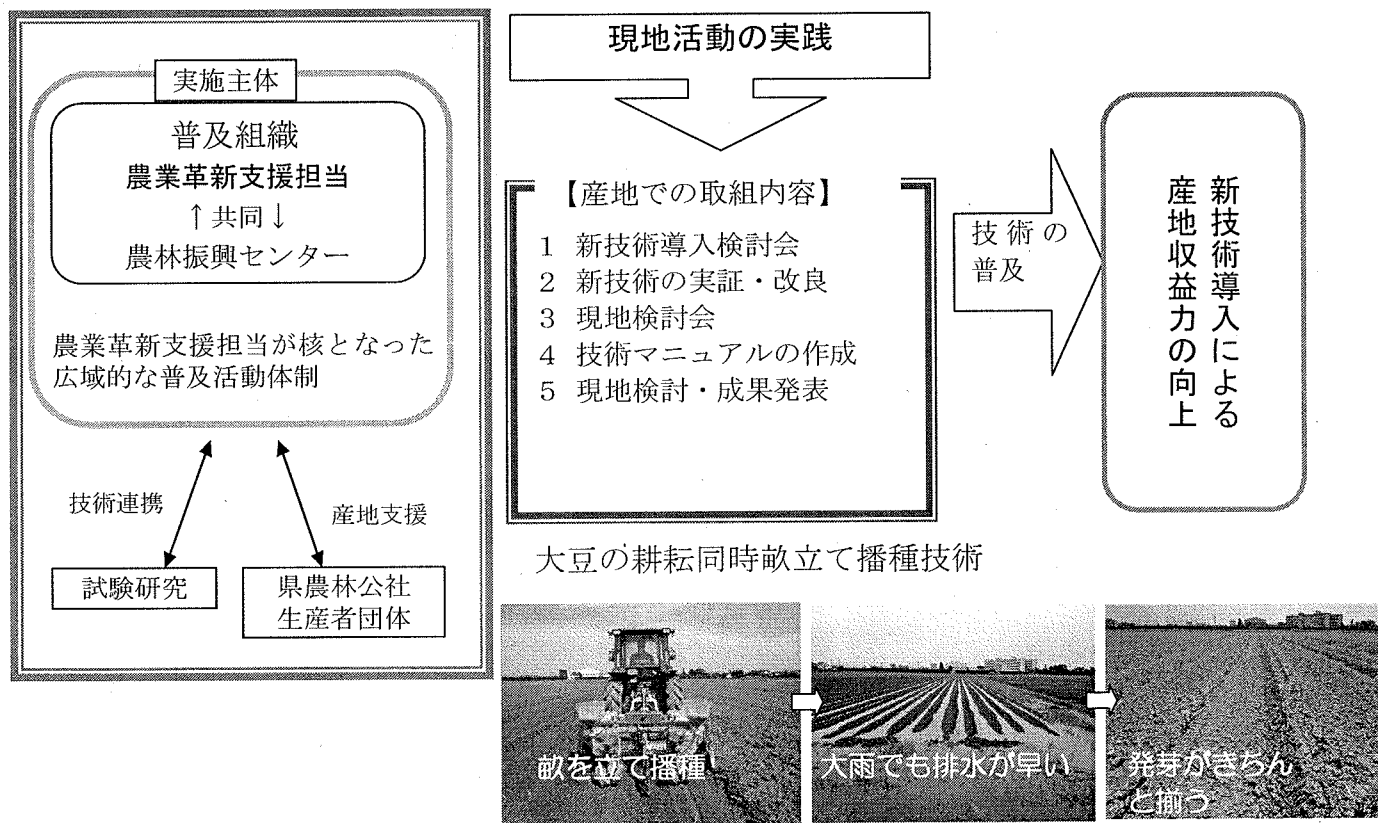
農業支援課

## 1 目 的

産地の収益力向上のため、試験研究で開発した革新的な新技術について、地域にマッチした技術に組み立て現場で実証することにより、県域への迅速な普及・定着を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
新技術導入 広域推進事業	県	新技術の組立実証、検討会の開催を行い、その技術を県域へ普及させる。  【 導入する新技術 = 11 技術 】 ①大豆の耕耘同時畝立て播種技術 ②きゅうりのIPM技術 ③なしジョイント仕立て・早期成園化 ほか8技術



3 平成25年度予算額

15,034千円

# 農業経営法人化推進事業

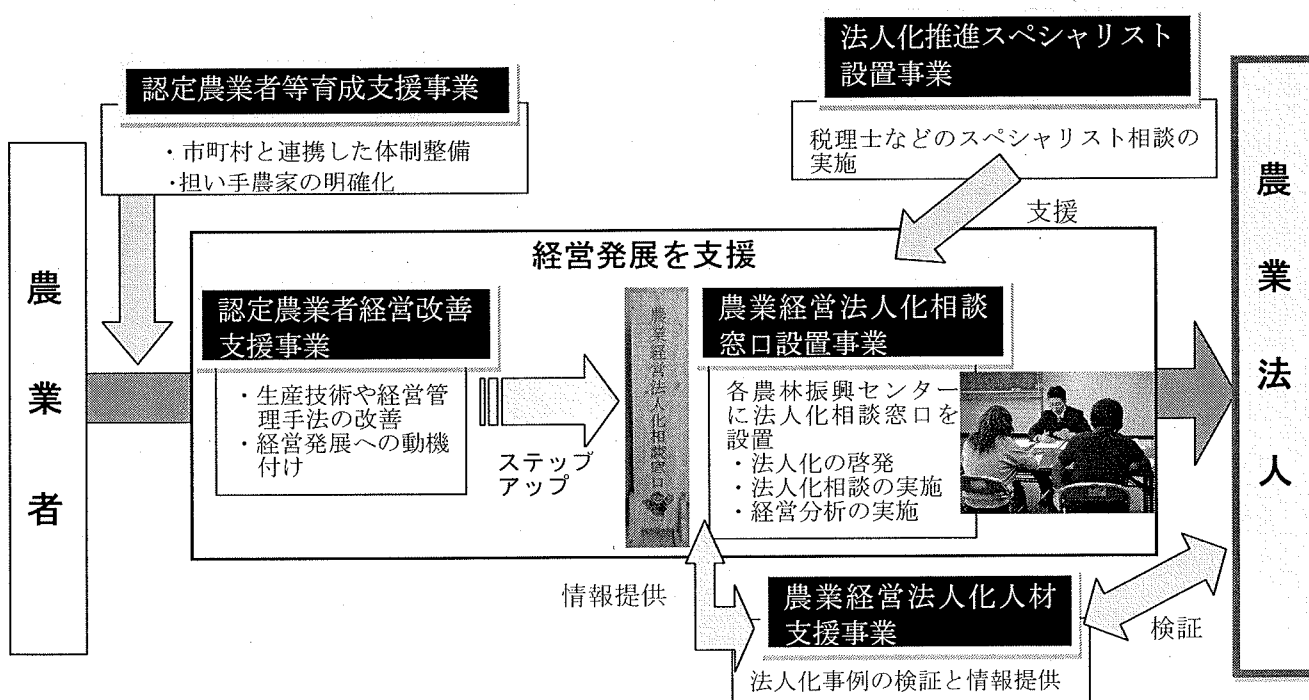
農業支援課

## 1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展に向けた取組を支援するとともに、各農林振興センターの法人化相談窓口にて税理士などのスペシャリストを設置し、農業経営の法人化を推進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などに対し、生産技術や経営管理能力の向上に向けた支援を通して経営発展を促進	8,668 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者などの担い手を育成するための体制を整備	601 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	法人化を希望する認定農業者などに対して各農林振興センターに法人化相談窓口を設置し、相談活動を実施	2,300 千円
(4) 法人化推進スペシャリスト設置事業	県	法人化相談窓口にて税理士などのスペシャリストを設置し、法人化に向けた税務相談などを実施	4,920 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化により経営発展した事例の検証などを行い、農業者に対して情報提供を実施	3,239 千円



3 平成25年度予算額

19,728千円

# 明日の農業担い手育成塾推進事業

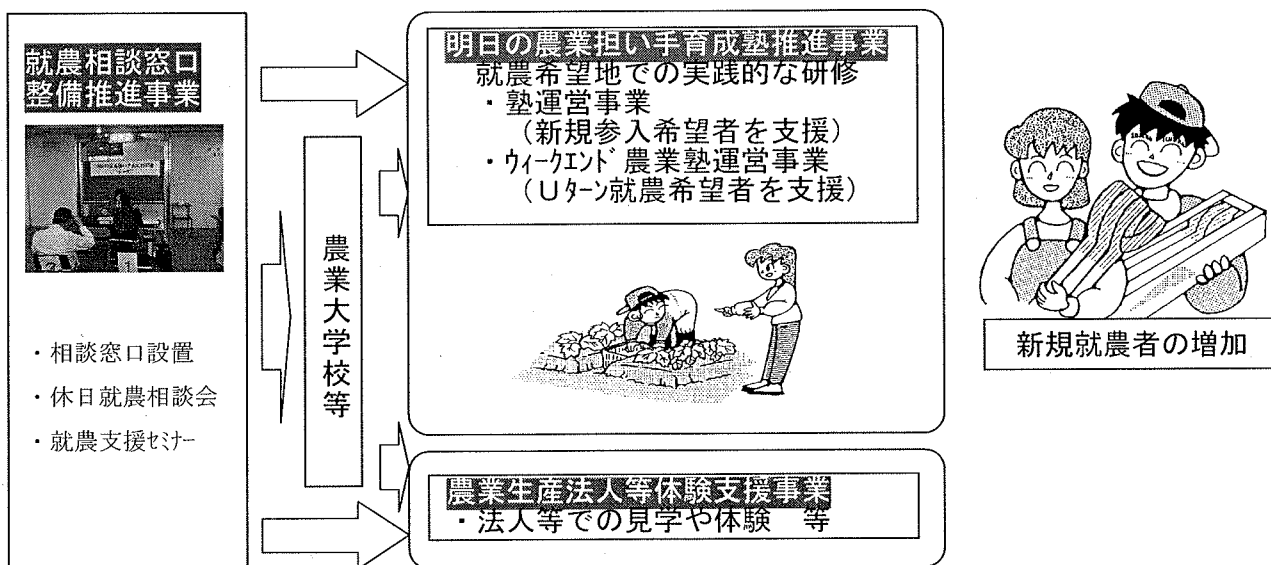
農業支援課

## 1 目的

就農相談窓口の設置ほか、農業生産法人等での体験研修の実施や新規参入希望者・Uターン就農希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農相談窓口整備推進事業	県	関係機関が連携して就農相談窓口を設け、新規就農希望者に対する総合的な支援を実施	8,243千円
(2) 農業生産法人等体験支援事業	県	農業に興味がある者を対象に、農業生産法人等で農業体験研修を実施 法人等への見学 30人×2回 インターンシップ 15人	1,030千円
(3) 明日の農業担い手育成塾推進事業			23,851千円
ア 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	314千円
イ 塾運営事業	市町村、農業委員会、農協等	事業実施に必要な体制の整備 16塾×3人 75人対象	20,537千円
新ウ ウィークエンド農業塾運営事業	市町村、農業委員会、農協等	事業実施に必要な体制の整備 3塾×15人 45人対象	3,000千円



3 平成25年度予算額

33,124千円

# 新規就農総合支援事業

農業支援課

## 1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、青年新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付し、将来の埼玉農業を担う青年新規就農者を確保する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 県推進事業	県	給付金交付の体制整備	3,953千円
(2) 就農準備給付金事業	県	独立・自営就農を目指し県が指定した研修機関で研修を行っている者に給付金を交付 90人×150万円	135,000千円
(3) 市町村推進事業	市町村	給付金交付の体制整備 63市町村×327千円	20,601千円
(4) 営農開始給付金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に給付金を交付 120人×150万円	180,000千円

### 就農準備給付金事業

農業技術の研修中に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長2年間）

農業大学校や県が指定する地域指導農家等で研修を受ける方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 就農予定時の年齢が45歳未満の方
- ② 県が認める研修機関等で概ね1年以上研修する方
- ③ 研修終了後1年以内に就農する方
- ④ 自ら農業経営又は農業法人に雇用されて就農する方

### 営農開始給付金事業

農業を始めて間もない時期に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長5年間）

農業を始めてから経営が安定するまでの方で、以下の要件を全て満たす方

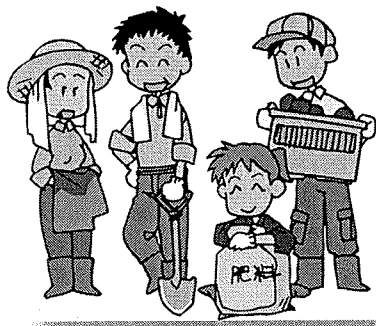
- ① 原則として45歳未満で独立・自営就農する方
- ② 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられている方（見込みも可）
- ③ 就農後の所得（本給付金以外）が250万円未満の方

※ 農家子弟の方でも、

ア 親とは別の経営をする場合

イ 親の経営から部門を独立させる場合

ウ 親元に就農してから5年以内に親から経営を継承する場合は給付対象となります。



3 平成25年度予算額

339,554千円

# 農業大学校移転整備事業

農業支援課

## 1 目的

農業大学校を現在の鶴ヶ島市から県北の熊谷市へ移転整備する。併せて、関係機関との相互協力のもと、埼玉農業の担い手養成拠点施設として今以上に魅力ある農業大学校として整備する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 監督業務等事務費	県	・ 建築及び土木工事の監督・検査などの事務費 ・ 外部検討委員会開催費	5,172 千円
(2) 測量試験・補償費			91,533 千円
ア 継続事業	県	・ 建築工事監理業務委託費	42,521 千円
イ 単年事業	県	・ 土木工事監理業務委託費 ・ 建築・土木実施設計業務委託費 ・ オオタカモニタリング調査業務委託費	49,012 千円
(3) 工事関係費			2,455,729 千円
ア 継続事業	県	・ 土木工事(道排水路整備、ほ場整備、防火水槽設備等) ・ 建築工事[実習作業棟他](建築、設備、電気)	2,442,000 千円
イ 単年事業	県	・ 旧施設解体工事 ・ 構造計算適合判定等手数料	13,729 千円

## スケジュール(予定)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ソフト	立地調査	基本的な考え方検討・整理	教育カリキュラム等検討	教育カリキュラム等協議・調整	条例改正	移転開校準備 学生募集	平成27年4月開校
用地		地質調査・測量	用地確保に向けた調整 開発許可等各種手続き	用地取得			
土木		土木工事基本設計	土木工事実施設計	建築関係土木工事	休工期間 その他土木工事	ほ場土づくり	
建物		建物建築基本設計	建物建築実施設計		休工期間 建築工事	ハウス工事	
オオタカ			オオタカ生態調査(2営業期間)		休工期間 保護対策協議・調整 対策効果検証		

3 平成25年度予算額

2,552,434千円

# 企業等農業参入支援事業

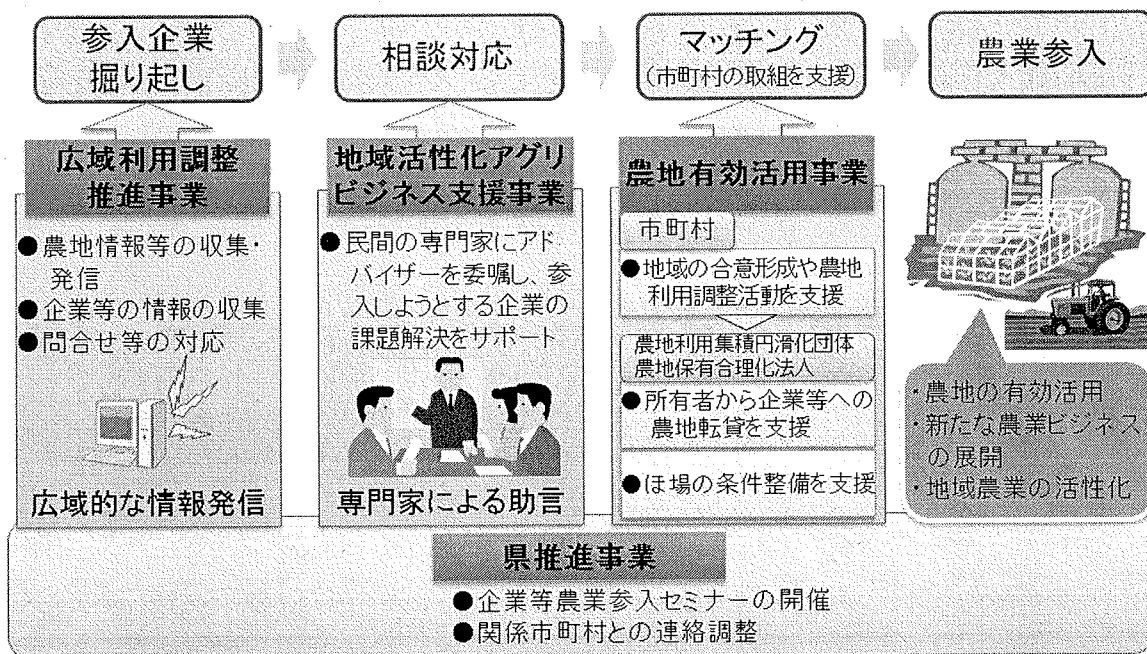
農業ビジネス支援課

## 1 目的

地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を推進することにより、農地の有効活用を促進するとともに、新たな農業ビジネスの展開を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 広域利用調整 推進事業	県	○農地情報収集、ネットワークの充実 ○広域的な農地情報等の発信 ○相談窓口対応	1,021 千円
(2) 農地有効活用 事業			4,050 千円
ア 地域推進費 (定額補助)	市町村 農業委員会	○受入地域の意向確認、合意形成 ○地域における農地の利用調整 ○地域と企業等とのマッチング	1,500 千円
イ 農地集積 推進費 (定額補助)	農地利用集積 円滑化団体 農地保有合理化法人	○農地貸借に関する相談対応、調整、 事前調査等 ○所有者から企業等への農地転貸	1,200 千円
ウ ほ場条件 整備推進費 (定額補助)	農地利用集積 円滑化団体 農地保有合理化法人	○畦畔除去、測量、耕作放棄地の簡易 再生等ほ場の条件整備	1,350 千円
(3) 地域活性化 アグリビジネス 支援事業	県	○個別の相談に対するアドバイザーの 派遣 ○相談会の開催 ○アグリビジネスの提案を行うため の検討会の開催	811 千円
(4) 県推進事業	県	○企業等農業参入セミナーの開催 ○関係市町村との連絡調整	1,426 千円



3 平成25年度予算額 7,308千円



# 埼玉型ほ場整備推進事業

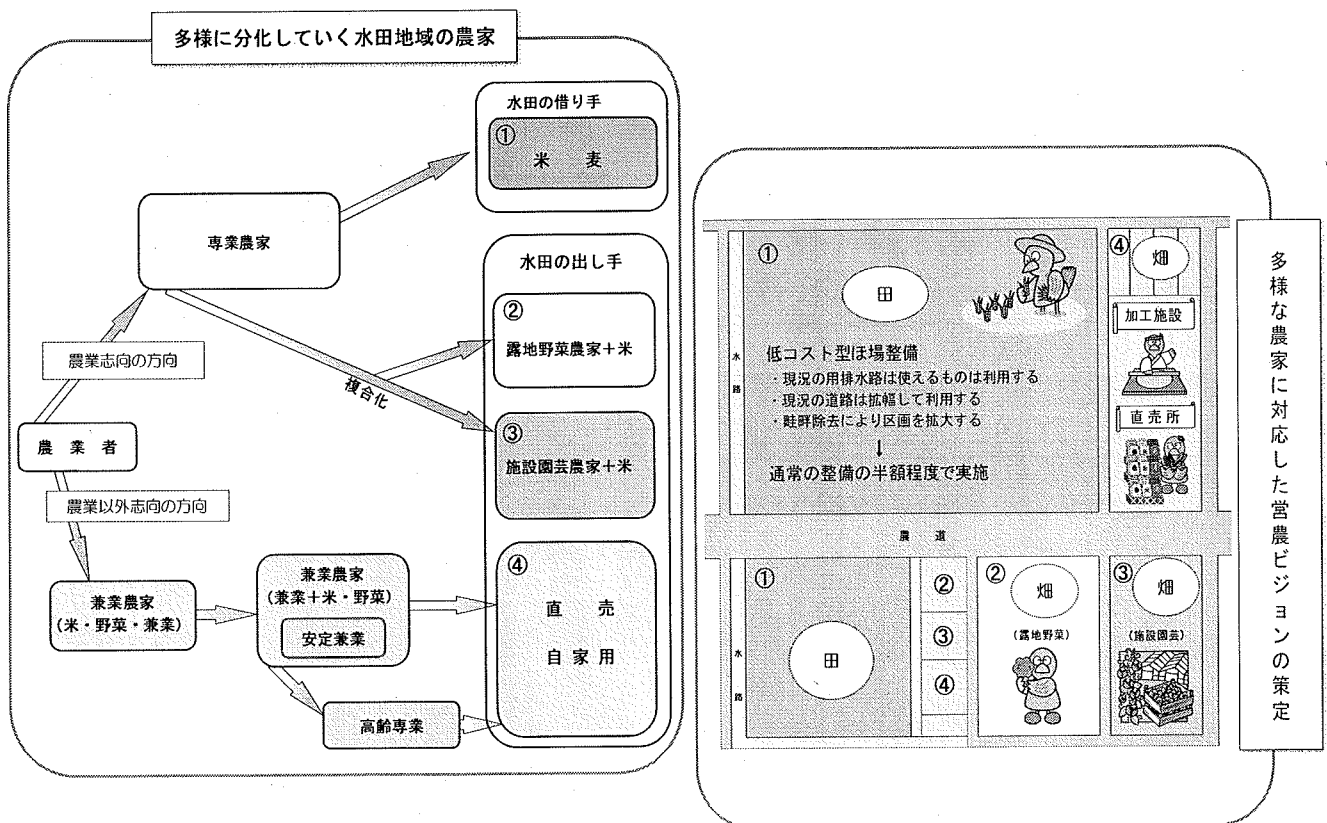
農村整備課

## 1 目的

水田農業において、企業的経営を行うためには農地の集積と大区画化が不可欠である。このため、10アール区画の水田を対象に、農家の意向を踏まえた地域営農ビジョンを策定し、低コストで事業期間の短縮が可能となるほ場整備を推進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 構造改革促進調査	県	地域農業の構造改革を推進するために必要な実態調査、地域の意向や課題の分析を行い、地域営農ビジョンを策定する。さらに、地域の合意形成や推進活動を行う。	9,301千円
(2) 土地改良施設診断調査	県	現状の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するため、施設の診断調査を行う。	2,807千円



3 平成25年度予算額 12,108千円

# 農業生産基盤の整備

農村整備課

## 1 担い手を育む農地の整備

### (1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

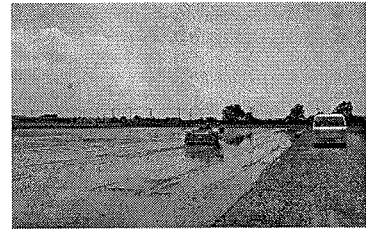
### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【 6地区】	619,410千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【 3地区】	141,200千円
ウ 中山間総合整備事業等	県・市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道の整備等 【 7地区】	85,476千円

#### 【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成25年度予算額 846,086千円

## 2 農業水利施設の整備

### (1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【11地区】	572,620千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【10地区】	1,227,080千円
ウ 団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【39地区】	86,433千円

(3) 平成25年度予算額 1,886,133千円

# 農林総合研究センター試験研究推進費

生産振興課

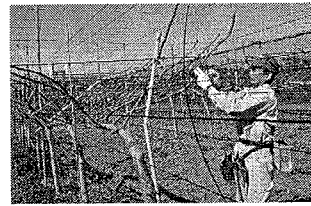
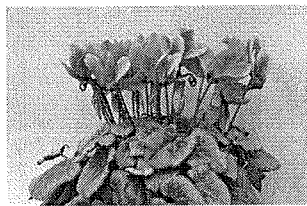
## 1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、効率的・機動的な研究実施体制に向けた検討を行う。

## 2 事業内容

(1) 農林総合研究センター試験研究費 116,809千円

区分	事業主体	内容	予算額
I 安全・安心な農産物生産技術の開発	県	・ 生産段階から安全性を確保するための技術の開発	14,691千円
II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発	県	・ 品種育成や新品目の導入とこれを支える栽培管理技術の開発	28,307千円
III 低コスト・省力生産技術の開発	県	・ 省力化・快適化低コスト生産技術や高品質・安定生産技術の開発	19,927千円
IV 環境に調和した生産技術の開発	県	・ 化学肥料・農薬の削減など、環境と調和の取れた生産技術の開発	6,979千円
V 調査研究	県	・ 県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究等	46,905千円



残留農薬分析システムの構築    ブランド黒豚増殖方法の開発    芳香シクラメンのシリーズ化    樹体ジョイント栽培技術開発

(2) 農林総合研究センター体制整備事業 5,455千円

効率的・機動的な研究実施体制とするために必要な施設、機器類の整備に係る検討を行う。

3 平成25年度予算額

122,264千円

# 水稻高温対策特別事業

生産振興課

## 1 目的

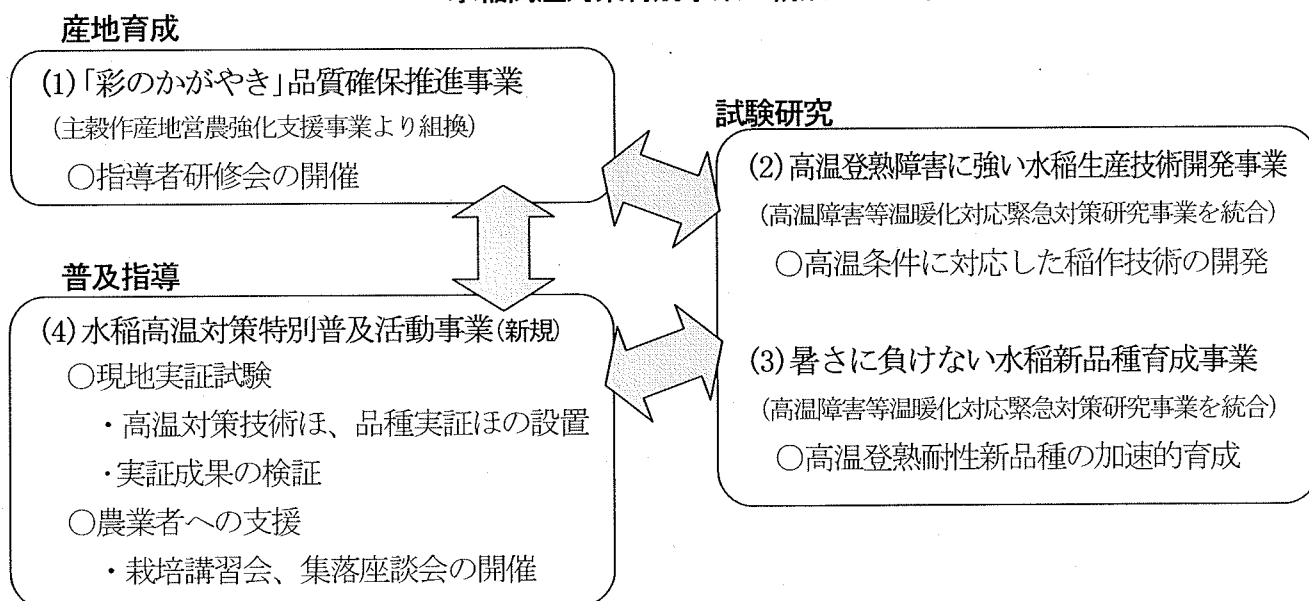
水稻生育期間の高温化傾向が顕著になっており、白未熟粒等の多発による品質低下が大きな問題となっている。

そこで、新品種の育成から関係機関との連携による品質向上対策、生産現場における技術対策の普及指導までの総合的な対策を実施する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 「彩のかがやき」品質確保推進事業	県	指導機関を対象とした研修会を実施するとともに、高温対策を中心とした栽培管理資料を作成・配布する。	320 冊
(2) 高温登熟障害に強い水稻生産技術開発事業	県	恒常化する高温条件に対応した稲作技術及び高温時の応急処置方法を開発する。	13,086 冊
(3) 暑さに負けない水稻新品種育成事業	県	「彩のかがやき」準同質遺伝子系統など高温登熟耐性新品種を育成する。	7,564 冊
<b>新</b> (4) 水稻高温対策特別普及活動事業	県	高温対策技術の実証、品種・作期の変更等の現地実証試験を実施し、効果の確認を行うとともに、講習会等により技術対策を周知する。	2,500 冊

### 水稻高温対策特別事業の構成



3 平成25年度予算額 23,470千円

# 埼玉農業エコひいき推進事業

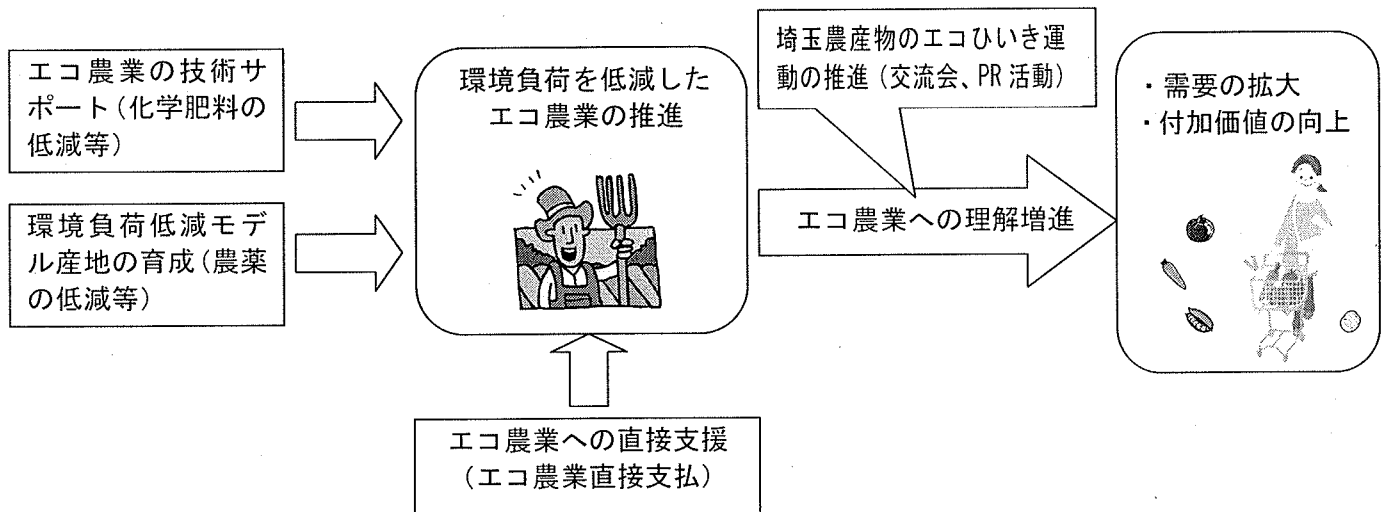
農産物安全課

## 1 目的

農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高い「エコ」農業に取り組む産地を育成し、農業による環境負荷の軽減を図るとともに、消費者等の環境保全型農業への理解を増進し、「エコ」農産物を「ひいき」にしてもらうことにより需要拡大や高付加価値化を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) エコ農業の推進			1,976千円
ア エコ農業の技術サポート	県	温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や講習会等の開催等	764千円
イ 環境負荷低減モデル産地の育成	農協、生産者集団等	各種防除技術を総合的に組み合わせる総合的病害虫・雑草管理（IPM）により、農薬の削減に取り組むモデル産地の育成	250千円
ウ 埼玉農産物のエコひいき運動の推進	県	環境負荷低減の取組や環境にやさしい農産物のPR活動、産地や農産物のイメージアップ等を図るための交流会の開催	962千円
(2) エコ農業への直接支援			5,680千円
ア エコ農業直接支払	市町村	地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する支援金の交付	4,380千円
イ エコ農業直接支払推進事務	県市町村	アの事業実施に必要な事務費	1,300千円



3 平成25年度予算額

7,656千円

## 農業の6次産業化の推進

農業支援課

### 1 6次産業化ネットワーク活動推進事業

#### (1) 目的

農業者が主体的に関わる農業の6次産業化の更なる推進のため、農業者、消費者、加工製造サービス業者、流通業者等の人々とのネットワークを構築し、新商品開発、既存商品のブラッシュアップや販路の新展開を図る。

#### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
新 (1) 6次産業化 研究会事業	県	農業者、消費者、加工製造サービス業者、流通業者等からなる研究会を設置し、商品開発・販売戦略の検討等を実施	4,116 千円
(2) 6次産業化 支援事業	県	農林振興センターの普及指導員が技術指導や講習会等を実施	2,276 千円

### 2 構造改革特区活用型「6次産業埼玉モデル」育成事業

#### (1) 目的

構造改革特区により民間から採用した普及指導員（中小企業診断士・管理栄養士各1名）を活用して、農業者等が核となった地域ぐるみの6次産業化を推進し、地域全体の収益向上につながる6次産業化モデルを育成する。

#### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 地域6次産業化 補助事業	農業者等	商品開発、販路開拓、経営の多角化に必要な施設整備等の支援	8,000 千円
(2) 地域6次産業化 推進事業	県	特区により採用した普及指導員が農業者等を支援	392 千円

### 3 6次産業化PR支援事業

農業の6次産業化の取組により開発された商品について、オンラインや物産観光展でのPR活動等により販路の拡大を図り、農業の6次産業化を推進する。

### 4 平成25年度予算総額 35,994千円

## 埼玉農産物魅力アップ産地支援事業

農業ビジネス支援課

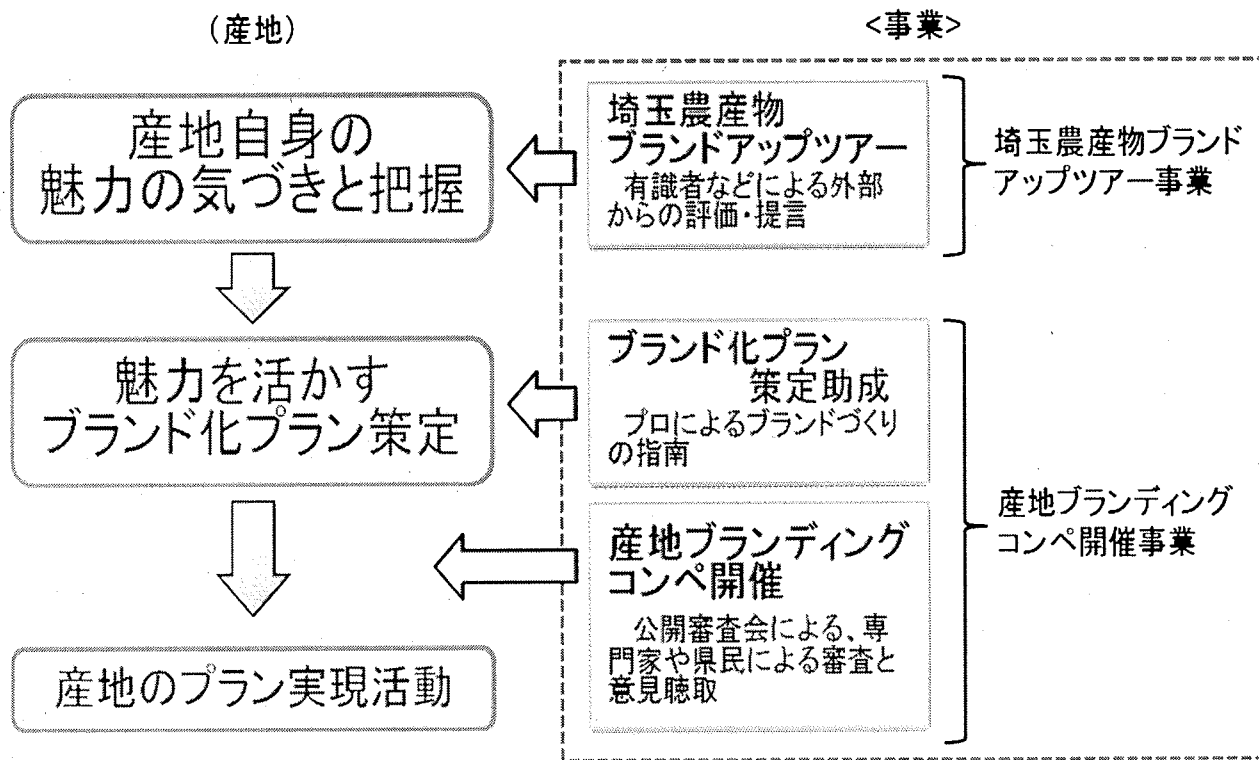
### 1 目 的

農産物のブランド化を進めるためには、産地自身が自らのブランドの特徴を十分把握して取り組むことが重要である。

産地のブランド力の向上を図るため、産地で生産される農産物の新たな魅力を産地自らが気づく活動を支援するとともに、産地のブランド化への取組を支援する。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 埼玉農産物 ブランドアップ ツアー事業	県	マスコミや情報発信力の高い有識者等を対象とした産地見学ツアーを開催し、外部評価による産地の意識改革を促す。	1,000千円
(2) 産地ブランディング コンペ開催事業	県	各産地のブランド化プラン策定を支援し、策定されたプランの発表審査会を実施する。	4,400千円



3 平成25年度予算額 5,400千円

# 埼玉こだわりブランド育成支援事業

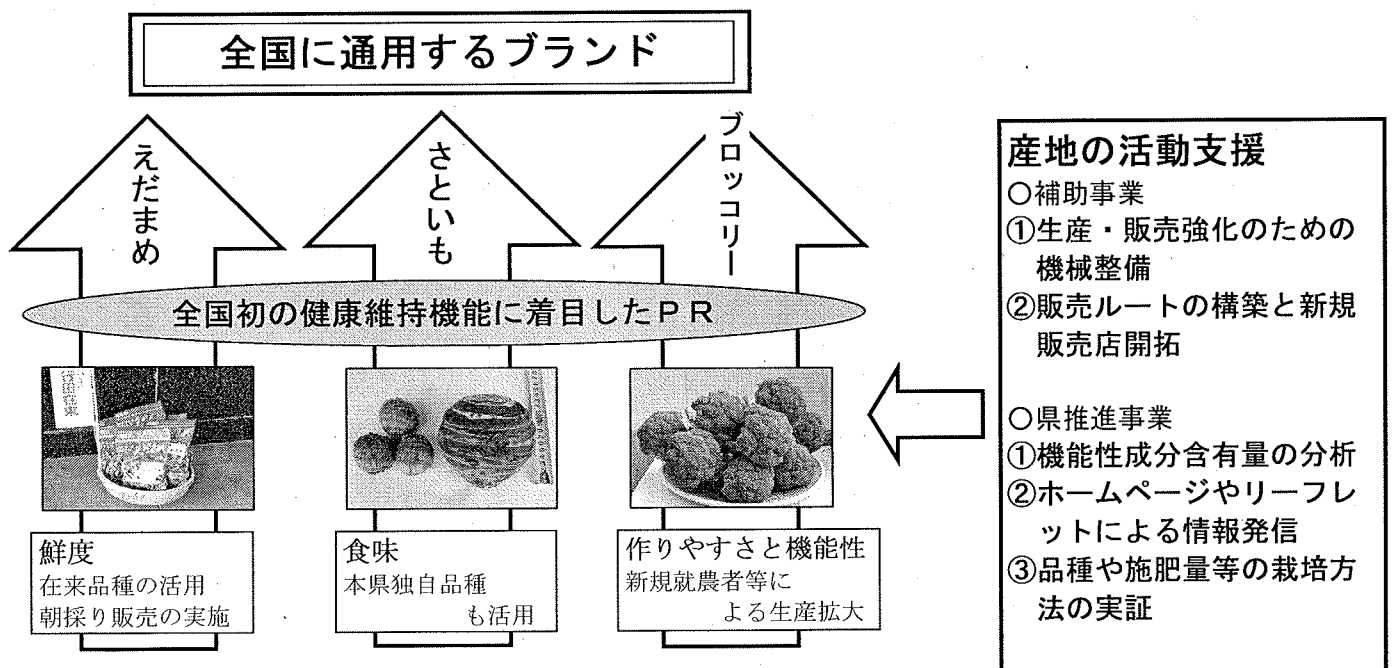
生産振興課

## 1 目的

他県産と差別化できる高品質生産を行う産地の活動を支援し、産地の生産性を向上させ、全国に通用するブランド農産物として育成を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) こだわり産地育成補助事業	農業者の組織する団体等	本県の有利性が発揮できる「えだまめ」、「さといも」、「ブロッコリー」に着目し、それぞれの産地が行う、特徴あるブランドをつくるための生産・販売拡大活動を支援する。 ・生産・販売強化のための機械整備 ・技術改善や販路開拓、販売促進活動の実践等	9,000千円
(2) 県推進事業	県	全国に先駆けて、抗酸化作用や発がん予防作用などの野菜の健康維持機能に着目したブランド化を図るため、県産野菜の機能性成分含有量を明らかにし、生産者団体や消費者等へ情報提供を行う。 また、機能性成分含有量を高める栽培方法の実証を行う。 ・県産野菜の機能性成分含有量の分析 ・機能性成分含有量とその効果の情報発信 ・機能性成分含有量を高める栽培方法の実証	3,574千円



3 平成25年度予算額

12,574千円



# 花と緑で「えがおいっぱい」埼玉創造事業

生産振興課

## 1 目的

花植木産業全体で連携して新たな需要を創出するため、埼玉の花植木の魅力を県民に伝え、花と緑のある暮らしを推進するとともに、担い手育成に繋がる花植木生産体制の整備について支援を行う。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 花植木商品開発等支援事業	農業者の組織する団体及び農業法人	新たな商品の企画、生産、販売の支援	600 千円
<b>新</b> (2) 埼玉の花植木大商談会開催支援事業	さいたまの花普及促進協議会	農業団体、生産者による大商談会の開催支援	2,700 千円
<b>新</b> (3) 「さいたまの花植木」需要拡大支援事業	県	県産花植木の利用促進キャンペーンを実施、新たな需要喚起を行う	22,211 千円

### 新たな需要喚起で花植木関連産業の活性化



新商品開発支援



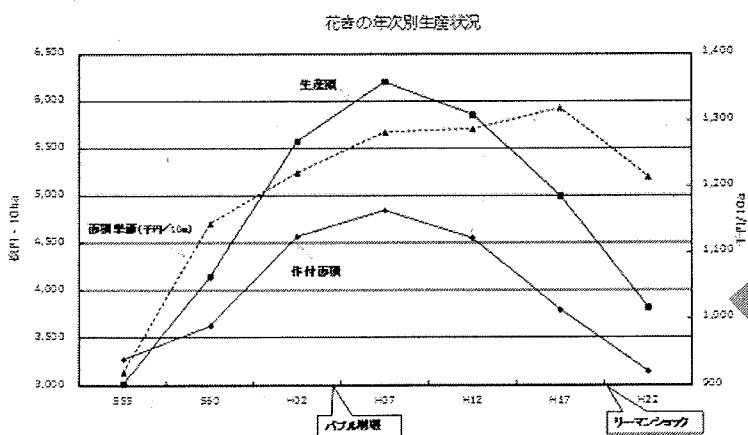
大商談会



記念日に花を



キャンペーン



今こそ花植木にテコ入れを!

花植木の需要拡大

3 平成25年度予算額

25,511千円

# 原発事故に係る農畜産物影響調査事業

農産物安全課

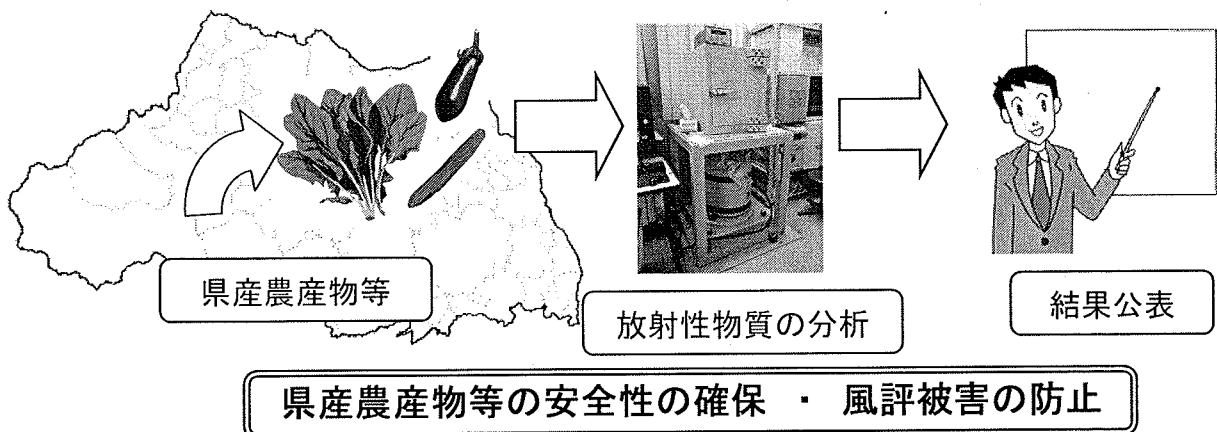
## 1 目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える県産農産物等が流通することのないよう、国のガイドラインに基づいた調査を実施し、安全性を確認する。

また、その情報を公表することにより、放射性物質による県産農産物の風評被害の防止を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
原発事故に係る農畜産物影響調査事業	県	<p>県産農産物等の放射性物質の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 農産物 … 週1回、収穫時期を迎えた品目を調査</li> <li>② 玄米 … 年1回収穫期に調査</li> <li>③ 玄麦 … 年1回収穫期に調査</li> <li>④ 大豆・ソバ … 年1回収穫期に調査</li> <li>⑤ 林産物 … 春、秋の収穫、発生期に調査</li> <li>⑥ 茶 … 一番茶、二番茶を調査</li> <li>⑦ 淡水魚 … 主要魚種の解禁前等に調査</li> <li>⑧ 原乳 … 週1回調査</li> <li>⑨ 畜産物 … 主要産地等において調査</li> <li>⑩ 牧草等 … 収穫時期に調査</li> <li>⑪ 農用地土壌 … 年1回調査</li> <li>⑫ 堆肥等</li> </ul>



3 平成25年度予算額 55,990千円

# 高速自動車道 I C 消毒ポイント整備事業

畜産安全課

## 1 目 的

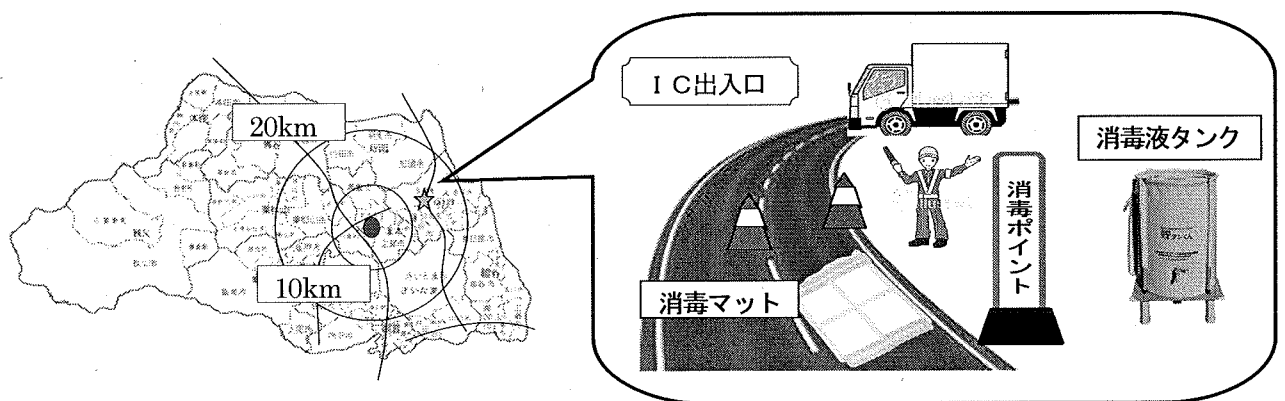
口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの海外悪性伝染病が発生した場合、速やかな防疫措置により、まん延を防止することが重要である。

このため、家畜伝染病予防法に基づく移動及び搬出制限区域内の高速自動車道 I C における車両消毒ポイントを設置するための資材を整備することにより、伝染病の封じ込めと拡散の防止を図り、もって畜産経営の安定に資する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
消毒ポイントの 資材整備対策	県	県内の高速自動車道 I C 15 か所の上下線に 消毒ポイントを設置するための資材を整備する。

### 制限区域内の高速自動車道 I C への消毒ポイントの設置



速やかな防疫措置  
家畜伝染病のまん延防止

畜産経営の安定

3 平成 25 年度予算額

20,902 千円

# 森林・林業基盤の整備

森づくり課

## 1 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化をはじめ、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県 市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【37路線】

(3) 平成25年度予算額 638,158千円

## 2 治山対策の推進

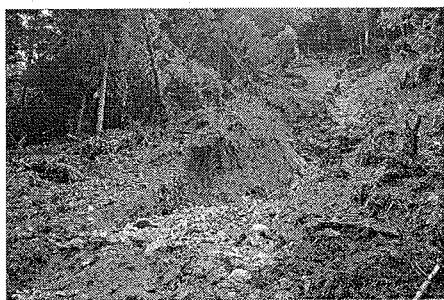
### (1) 目的

山崩れや土石流が発生した箇所への復旧対策や、災害の発生のおそれがある箇所の予防対策、機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

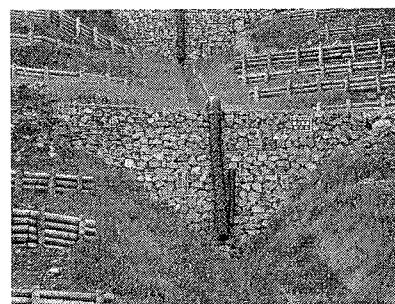
### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県 市町村	・山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 ・保安林の間伐等の実施 【36箇所】

### 治山施設の施工例



〔崩落した山〕



〔完成のイメージ〕

(3) 平成25年度予算額 497,450千円

# 森の若返りプロジェクト事業

森づくり課

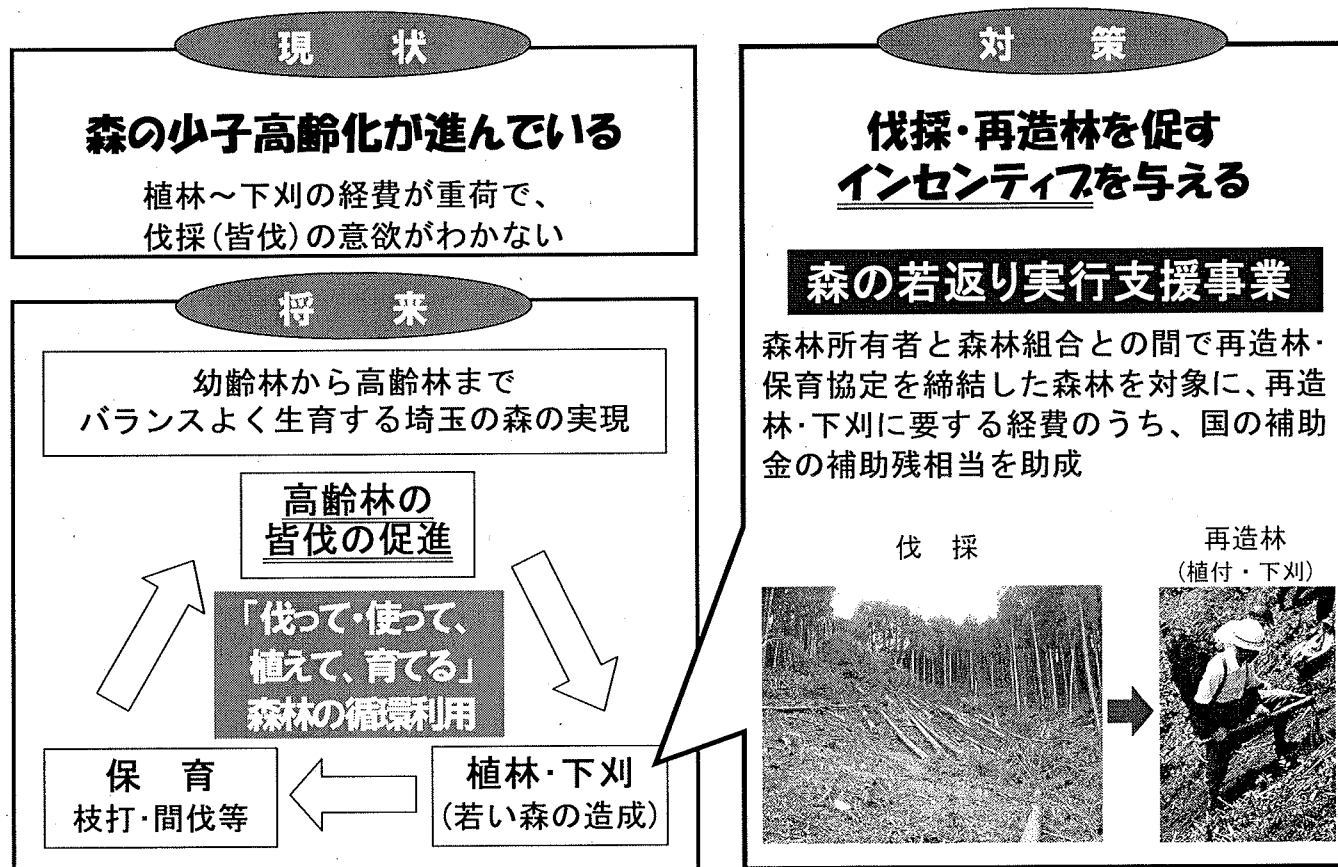
## 1 目 的

木材価格の低迷により伐採が行なわれないため、再造林による若い森の造成が行なわれず、森の少子高齢化が進んでいる。

森林所有者が高齢林の皆伐を行う上でネックとなっている、再造林から下刈までの経費の自己負担を軽減することで、再造林の実施による「森の若返り」を進め、「伐って・使って、植えて、育てる」森林のサイクルの適正化を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森の若返り実行支援事業	森林組合	高齢林の皆伐後の再造林や下刈に要する経費のうち、森林所有者の負担相当額を助成する。



3 平成25年度予算額

888千円

# 森林整備加速化・林業再生事業

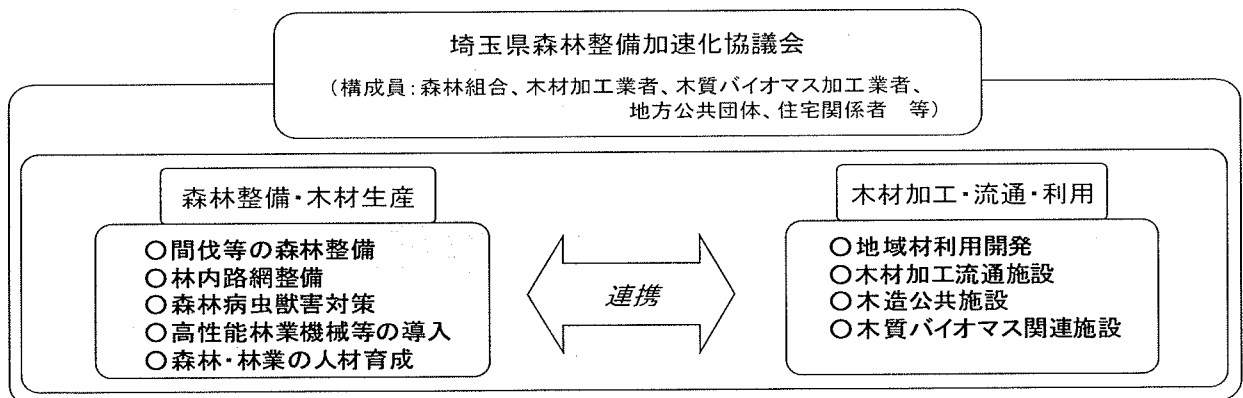
森づくり課

## 1 目的

埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木造公共施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 森林整備等	森林組合、農林公社等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐等の森林整備 (274ha)</li> <li>・森林調査 (470ha)</li> <li>・林内路網整備 (45,000m)</li> <li>・森林病虫獣害対策 (16.7ha)</li> </ul>	175,165千円
(2) 高性能林業機械等の導入	素材生産業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械の導入 (5台)</li> </ul>	29,850千円
(3) 木材利用の推進	市町村、民間業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域材利用開発 (1件)</li> <li>・木材加工流通施設整備 (4施設)</li> <li>・木造公共施設等整備 (18施設)</li> <li>・木質バイオマス関連施設整備 (6施設)</li> </ul>	488,479千円
(4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費	埼玉県森林整備加速化協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証など</li> </ul>	1,000千円
(5) 検査指導費	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査、指導に係る事務費</li> </ul>	300千円
(6) 森林・林業人材育成加速化事業	森林組合等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林施業プランナー育成支援 (1地域)</li> </ul>	3,650千円
(7) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用益の積立</li> </ul>	6,051千円



3 平成25年度予算額 704,495千円

# 農業集落排水の整備

農村整備課

## 1 目的

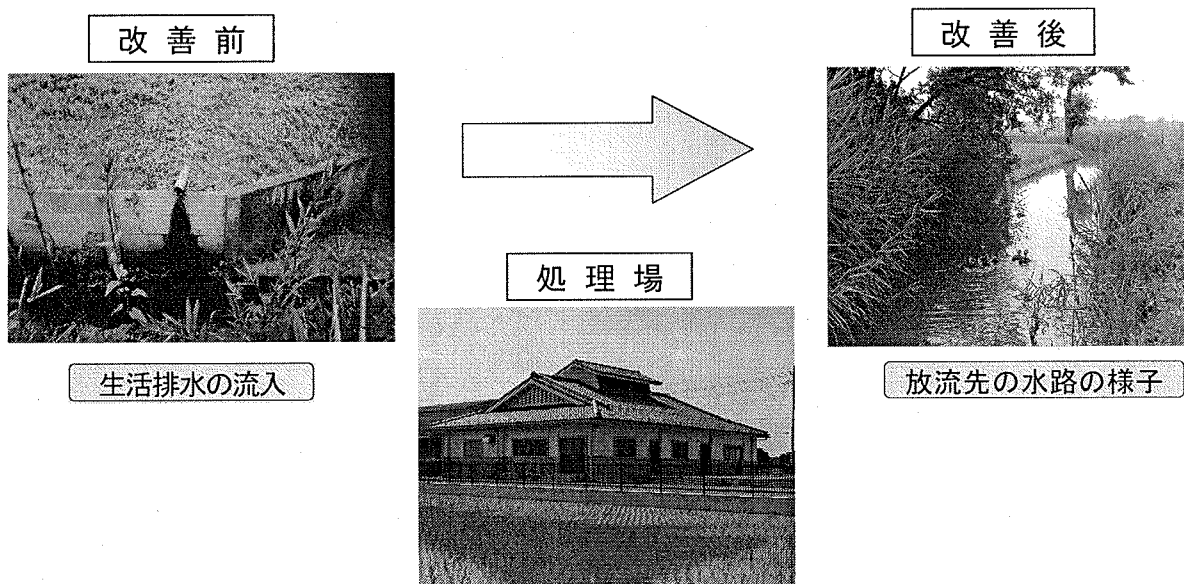
農村地域の下水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業	市町村	農村地域の下水処理施設の整備等 【4地区】

(注) 平成24年度末までに 142地区完了 (昭和58年度以降)  
平成23年度末普及率 96.5%

### 農業集落排水の整備による水質改善



3 平成25年度予算額 115,328千円

## 古くて新しい木のエネルギー活用事業

森づくり課

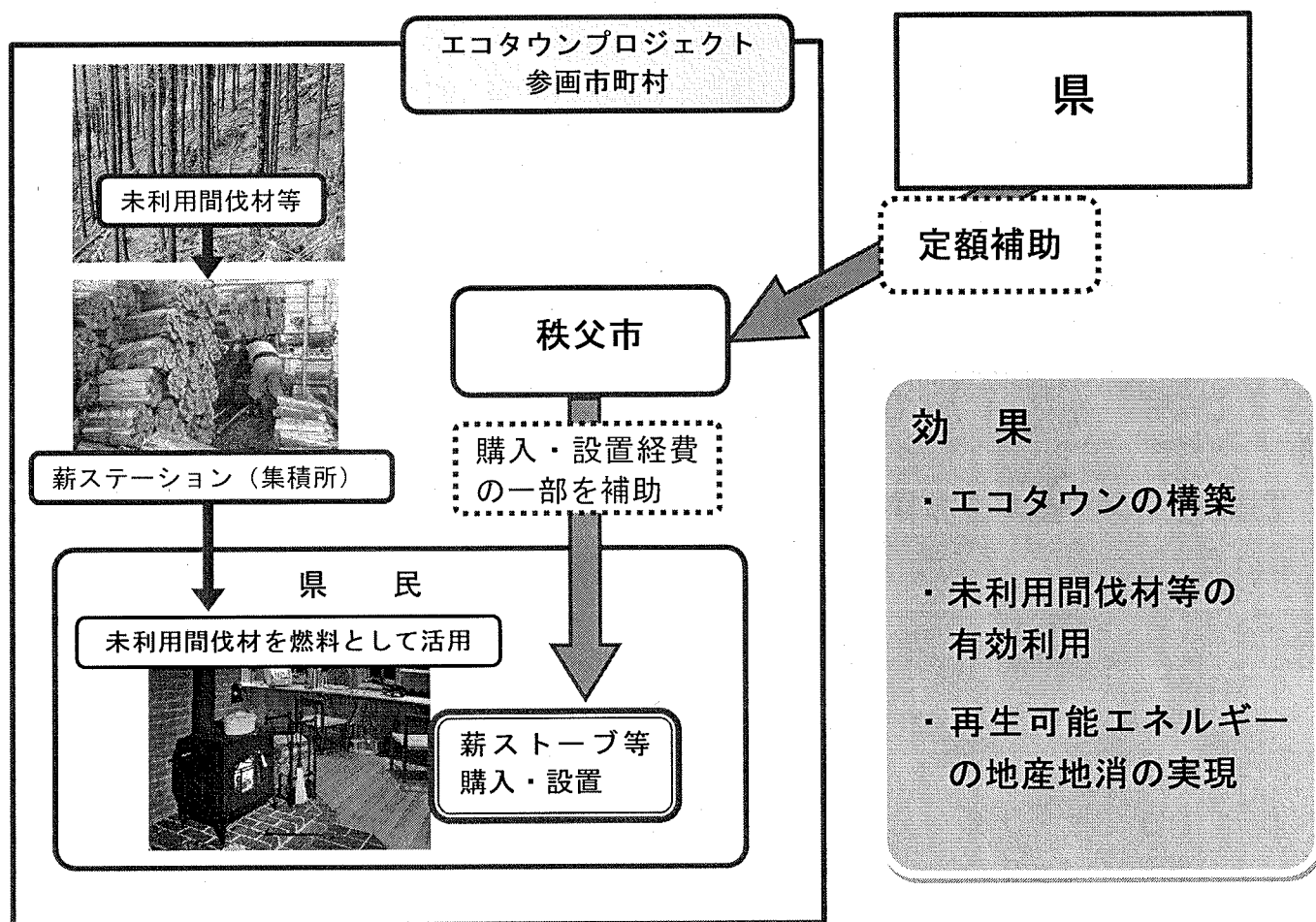
### 1 目 的

木質バイオマスは、古くから薪などとして使用されていたが、近年、再生可能な新しいエネルギーとして見直されている。

この木質バイオマスを燃料として有効に活用するため、県のエコタウンプロジェクトに参画する秩父市を対象に薪ストーブ等の導入支援を行う。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
木のエネルギー 暖房機器整備支援 事業	秩父市	薪ストーブ等の木質燃料暖房機の購入・設置に要する経費の一部助成 (上限50,000円) 【30台/年】



3 平成25年度予算額

1,500千円



# みどりの学校ファームステップアップ支援事業

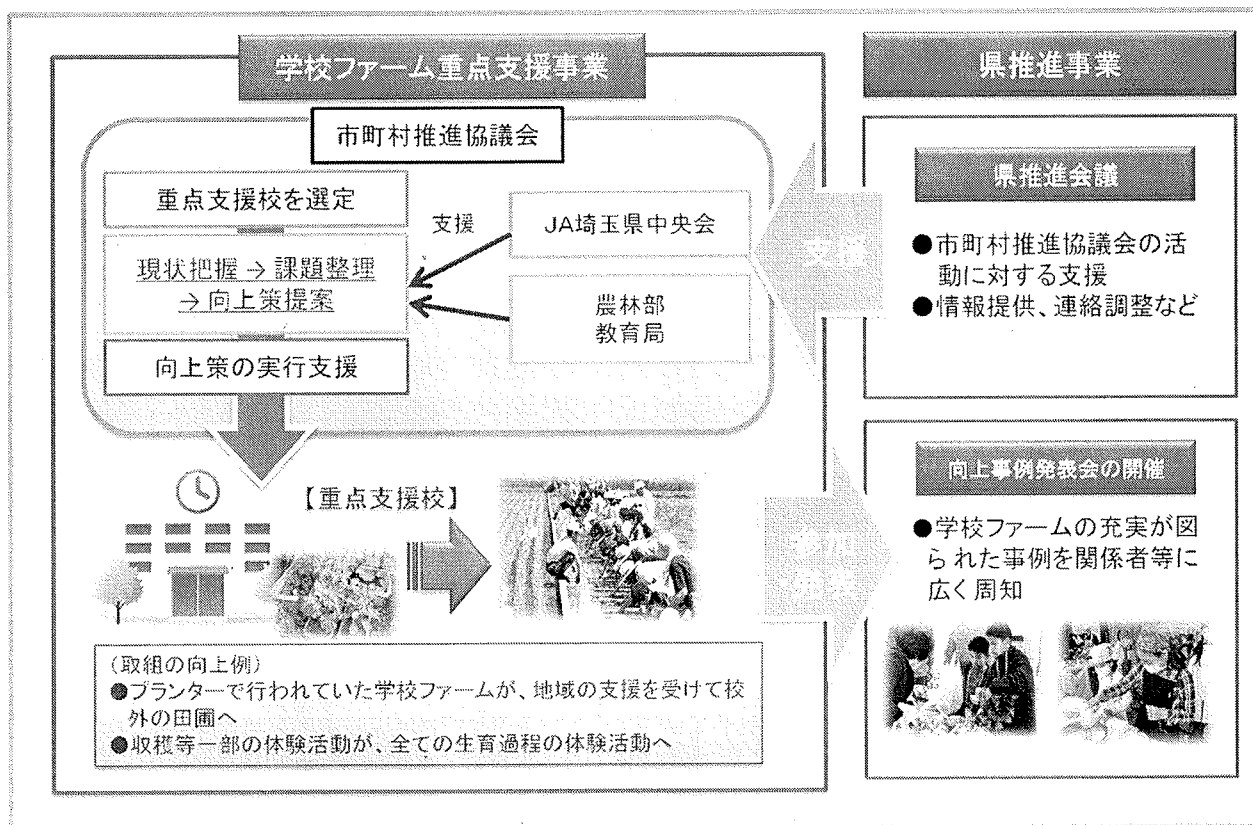
農業ビジネス支援課

## 1 目 的

学校ファームの取組効果を十分に発揮していない学校に対して、課題解決に向けた重点的な支援を行い、取組内容の充実を促すとともに、これらの取組を県内全域に広げ、「みどりの学校ファーム」の更なる充実を支援する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 学校ファーム重点支援事業	市町村推進協議会  市町村	・学校ファーム重点支援校を選定及び向上検討会議の開催 ・向上検討会議による向上策の提案 ・向上策に基づく重点支援校への実行支援	1,000 千円
(2) 県推進事業	県	・学校ファーム向上事例発表会の開催 ・啓発推進活動	260 千円



3 平成25年度予算額 1,260千円

# 第37回全国育樹祭開催事業

全国育樹祭課

## 1 目的

継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するために、平成25年11月に第37回全国育樹祭を埼玉県で開催する。

全国植樹祭において天皇皇后両陛下がお手植えされたヒノキを皇族殿下にお手入れいただくほか、式典など各種行事を行う。

## 2 事業内容

開催日：平成25年11月16日(土)、17日(日)

主催：公益社団法人国土緑化推進機構、埼玉県

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 開催準備費	県・実行委員会	・実行委員会の運営 ・開催広報、参加者募集	13,648千円
(2) 式典等運営費	県・実行委員会	・会場設営、式典運営 ・参加者の宿泊輸送業務	229,253千円
(3) 会場整備費	県	・お手入れ会場の整備	43,123千円
(4) 併催・記念行事開催費	県・実行委員会	・会場設営	14,891千円
(5) 行啓費	県	・行啓誌作成、バス借上げ	14,003千円

### お手入れ行事

H24 育樹祭(静岡県)

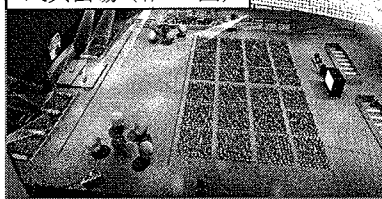


開催日：11月16日(土)  
会場：金尾山県有林  
(寄居町)

招待者：約20人  
内容：昭和34年の第10回全国植樹祭時に昭和天皇・香淳皇后両陛下がお手植えされたヒノキを皇族殿下にお手入れいただく。

### 式典行事

式典会場(イマジ図)



開催日：11月17日(日)  
会場：彩の国くまがやドーム  
(熊谷市)

参加者：約5,000人  
内容：皇族殿下御臨席のもと、各種表彰やアトラクションを行い、みどりを守り育てることの大切さを普及啓発していく。

### 併催行事・記念行事

#### 育林交流集会



開催日：11月16日(土)  
会場：飯能市市民会館  
※写真はH23 奈良県

#### 全国緑の少年団活動発表大会



開催日：11月17日(日)  
会場：彩の国くまがやドーム  
※写真はH24 静岡県

#### 森林・林業・環境機械展示実演会



開催日：11月17日(日)  
18日(月)  
会場：妻沼西部工業団地内(熊谷市)  
※写真はH24 静岡県

## 3 平成25年度予算額

314,918千円

# 川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト (農業用水))

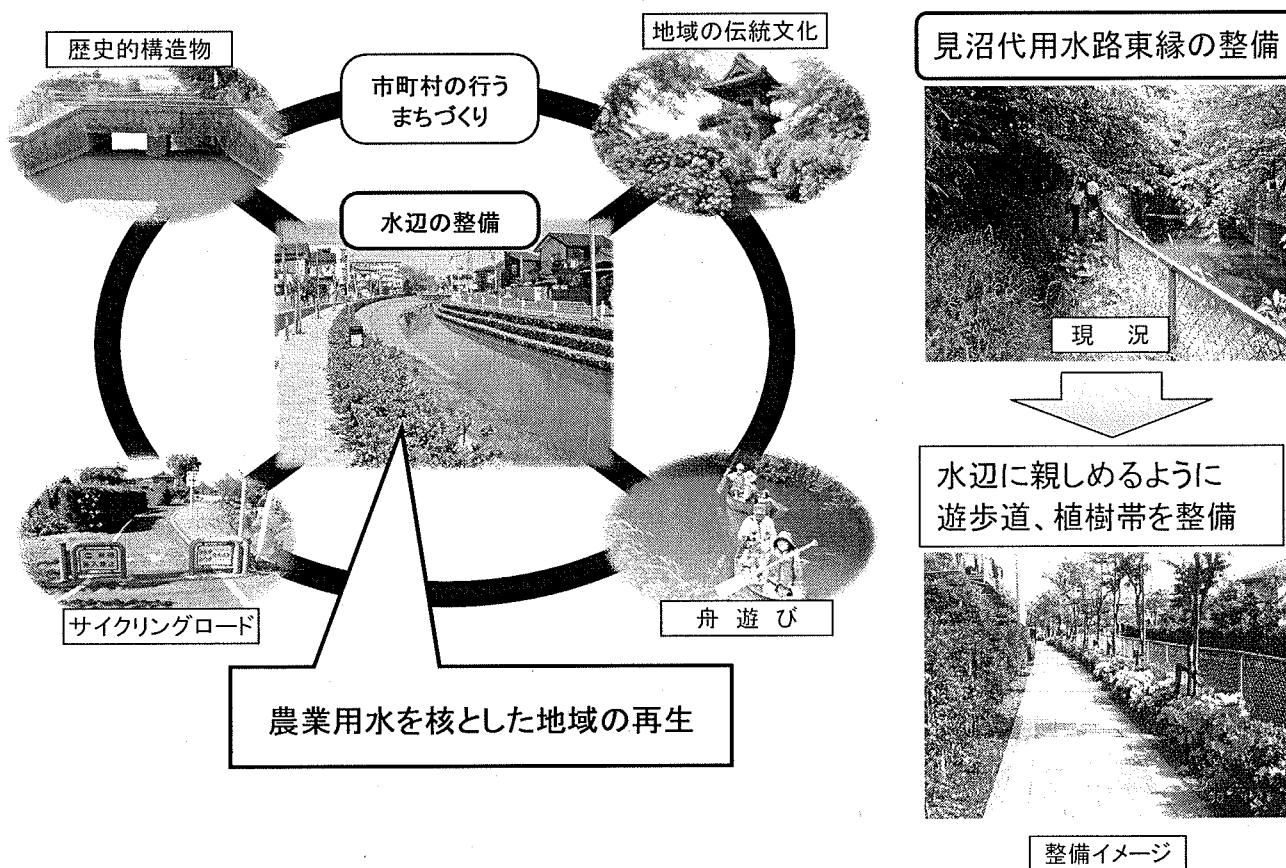
農村整備課

## 1 目的

県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の再生」の実現に向け、地域の特性に応じたテーマのもと、県・市町村・地域が協働で農業用水を核とした地域の再生に取り組む。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
川のまるごと再生プロジェクト (農業用水) 推進費	県 市町村	生態系に配慮した護岸、親水護岸、遊歩道等の整備  【10箇所】(県土整備部関連3箇所含む)



3 平成25年度予算額      766,850千円

# 水と緑のサイクリングロード事業

農村整備課

## 1 目的

農業用水路沿いの既存の自転車・歩行者道について、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携し整備補修を実施することにより、利用者の安全性及び利便性を確保する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
既存サイクリングロードの補修	県	見沼代用水路沿いの緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードの補修を行い、利用者の通行環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装の補修</li> <li>・案内看板の補修及び設置</li> <li>・雑草抑制対策の実施</li> </ul>

### 緑のヘルシーロード

行田市（利根大堰）～川口市（グリーンセンター） 56.5 km

### 水と緑のふれあいロード

加須市（旧騎西町）～宮代町、久喜市（旧菖蒲町）～春日部市 42 km

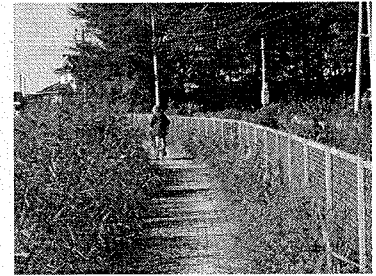
### 既存サイクリングロードの現状



路面のゆがみ・段差



表示の劣化  
（「とまれ」が見えにくい）



雑草の繁茂

### 整備補修

3 平成25年度予算額

107,000千円

### Ⅲ 平成25年度農林部各課別事業の概要

#### 1 農業政策課

(1) 給与費	39
(2) 農林振興センター運営費	39
(3) 農業総務諸費	39
(4) 農業委員会等育成費	39
(5) 農林公園管理運営費	40
(6) 農業協同組合指導費	40
(7) 農地調整事務費	41
(8) 農地管理事務費	41
(9) 農業者年金指導普及費	41

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,851,200 (4,988,321)	農業政策課 262人 農業ビジネス支援課 24人 農産物安全課 24人 農業支援課 85人 生産振興課 122人 計 517人
(蚕糸特産総務費)	273,432 (326,550)	生産振興課 30人
(農地総務費)	169,178 (149,235)	農業政策課 21人
農林振興センター 運営費	16,039 (13,496)	◎ 農林振興センター運営費 16,039 (1) 目的 地域機関の円滑かつ適正な運営を行う。 (2) 内容 地域機関の管理運営費
農業総務諸費	50,084 (35,200)	◎ 農業総務諸費 50,084 (1) 目的 農林行政の効果的な推進を図る。 (2) 内容 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等育成費	225,210 (234,906)	農業委員会等補助事業費 225,210 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び農業会議の農地事務及び農業振興事務に関する経費について助成する。 2 内容 (1) 市町村農業委員会費 177,098 ア 農業委員会交付金 148,098 ア 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額 イ 農業委員会費補助 29,000 ア 事業内容 農地法に基づく事務の適正実施、農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し補助 イ 補助対象 24農業委員会 ウ 補助率 10/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園管理運営費	75,571 (75,992) 財源内訳 使用料及び 手数料 520 一般 75,051	(2) 農業会議費 48,112 ア 事業内容 会議員手当、職員給与費等及び広域的な農地利用調整活動への支援に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額 ◎ 農林公園管理事業費 75,571 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 74,134 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営 (2) 修繕費 1,437
農業協同組合指導費	6,097 (6,470) 財源内訳 一般 6,097	◎① 農業協同組合等検査指導事業費 5,847 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 889 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 4,958 ア 常例検査 17 組合 (ア) 全面検査 11 組合 (イ) 部分検査 6 組合 イ 随時検査 8 組合 (ア) 要請検査 1 組合 (イ) パトロール検査 7 組合 ◎② 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地調整事務費	3,767 (2,947) 財源内訳 国庫 2,500 一般 1,267	<u>農地調整関係事務費</u> 3,767 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1) 農地法励行指導事務 194 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2) 農地統制事務 3,090 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3) 既墾地等関係事務 252 農地に関する紛争処理 ㊦(4) 農村地域整備促進費 231 農業振興地域管理事務
農地管理事務費	7,210 (7,210) 財源内訳 国庫 7,210	<u>農地対価等経理事務費</u> 7,210 1 目的 農地等の買収、売渡しに伴う対価の支払及び徴収を行うとともに、自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分を行う。 2 内容 (1) 実施地域 国有農地 22 市町及び開拓財産 45 地区 (2) 事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理事務 ウ 農地等買収売渡事務
農業者年金指導普及費	250 (250) 財源内訳 一般 250	㊦ 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額



## 2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	45
(2) 農業経営基盤強化対策費	45
(3) 見沼農業振興対策費	46
(4) 三富地域農業振興対策費	47
(5) バイオマス利活用推進費	47
(6) グリーンツーリズム活動促進費	47
(7) 山村等振興対策費	48
(8) 中山間地域等支援対策費	48
(9) みどりの学校ファーム推進費	49
(10) 企業等農業参入支援事業費	49
(11) 経営体育成条件整備費	50
(12) 卸売市場対策費	50
(13) 生鮮食料品流通合理化対策費	51
(14) 彩の国農産物地産地消推進費	51
(15) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	51
(16) 海外新規販路対策事業費	52

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の祭典 開催費	3,201 (3,201) 財源内訳 一般 3,201	◎ <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 3,201 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等 に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の 振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1) 埼玉農業大賞表彰事業費 143 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰 (2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産 業の紹介、地域特産品の試食・販売等 ウ 補助率 定額 (3) 農林水産祭事業費 558 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加
農業経営基盤 強化対策費	289,639 (94,194) 財源内訳 国庫 61,729 諸収入 220,650 一般 7,260	<u>農地活用促進事業費</u> 289,639 1 目的 地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地 の連坦化を進めるとともに、農地保有合理化法人が行う農 地の売買等に対して支援する。 2 内容 (1) 農地有効利用対策事業費 57,632 ア 農地集積対策事業費補助 57,070 (ア) 事業内容 市町村が行う農地利用調整活動費(人・農地プラ ン作成事業費、農地利用集積のための協力金等)を 支援する。 (イ) 事業主体 市町村 (ウ) 補助率 定額 イ 農地利用集積事業費 270 (ア) 事業内容 農地利用集積を推進するための経費 (イ) 事業主体 県 ウ 遊休農地対策事業費 292 (ア) 事業内容 遊休農地の解消・活用を推進するための経費 (イ) 事業主体 県 (2) 農地保有合理化事業費 232,007 ア 農地保有合理化促進事業費 231,961 (ア) 事業費補助 7,277 a 事業内容 保有合理化事業の啓発・推進のための連絡調整費 農地売買経費、事務通信費、小作料一括前払い利子 補助など b 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 c 補助率 10/10 (イ) 埼玉県農林公社貸付金 40,000 a 事業内容 事業資金のための運転資金 b 貸付利率 無利子 c 貸付期間 1年間

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地保有合理化 事業資金損失補償 (平成25年度融資分)		(ウ) 農地利用集積推進費 4,034 a 事業内容 農地利用集積の推進に関する業務委託 b 委託先 (公社) 埼玉県農林公社 (エ) 強化基金返還金 180,650 国と県の出資金により造成・運用されてきた強化基金のうち国庫分の返還 イ 県推進事業費 46 (ア) 事業内容 (公社) 埼玉県農林公社への指導、助言のための経費 (イ) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社が農地保有合理化事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。 限度額 (公社) 埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額 期間 平成25年度から平成36年度まで
見沼農業振興対策費	38,144 (38,376) 財源内訳 繰入金 35,201 一般 2,943	◎ 見沼農業活性化対策事業費 38,144 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 2 内容 (1) 農業経営指導事業費 89 農業経営面及び技術面から指導を行う (2) 見沼農業支援体制整備事業費 2,854 ア 見沼農業センター事業費補助 686 (ア) 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 (イ) 補助率 10/10 (ウ) 事業内容 保有合理化農地の売却促進 イ 都市住民連携対策費 2,168 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託 (イ) 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培教室等)の開催等 (3) 公有地化農地活用対策事業費 35,201 ア 公有地化農地復元・管理作業費 33,845 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託 (イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等 イ 都市住民交流拠点運営費 1,356 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託 (イ) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点を管理・運営する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
三富地域農業 振興対策費	1,000 (1,000) 財源内訳 一般 1,000	<p>㊦ 三富資源循環型農業システム振興対策事業費 1,000</p> <p>1 目的 平地林を活用した循環型農業のモデルである三富地域農業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 平地林管理活動を行うボランティア組織の育成を支援する。また、生産者グループやNPOなどが行う新たな取組への助成や、協議会が行う都市住民と三富地域の交流などの取組を支援する。</p>
バイオマス利活用 推進費	638 (682) 財源内訳 一般 638	<p>㊦ 農山村バイオマス利活用促進事業費 638</p> <p>1 目的 農山村バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイクルループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 538 ア 事業主体 県 イ 事業内容 再生事業者、食品関連事業者、農業者等とのコーディネート活動を促進し、リサイクルループの構築を推進する。 (2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 100 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農山村バイオマス利活用の事業化に向けた検討・支援</p>
グリーンツーリズム 活動促進費	11,929 (33,983) 財源内訳 諸収入 1 一般 11,928	<p>㊦① 彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費 1,539</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容 (1) 県推進事業費 539 (2) 農山村交流ビジネス支援事業費補助 1,000 ア 事業主体 NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 10/10</p> <p>㊦② 農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業費 10,390</p> <p>1 目的 都市と豊かな田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組について支援する</p> <p>2 内容 (1) 実践活動支援事業費補助 8,500 ア 事業主体 NPO、市民団体、企業、自治会等民間団体 イ 対象地区 新規8地区、継続7地区 ウ 補助率 定額 (2) 県推進事業費 1,890</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
山村等振興対策費	3,038 (41,017)	<p>山村等振興対策事業費 3,038</p> <p>1 目的 山村等中山間地域の特性に応じた農林業の振興、生活環境施設等の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>㊟(1) 新山村振興対策事業費 290 事業主体 県</p> <p>(2) 新山村振興等農林漁業特別対策事業費 2,580 ア 事業費補助 2,500 (ア) 事業主体 市町村等 (イ) 対象地区 1地区 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 県指導事務費 80</p> <p>㊟(3) 負担金 168</p>
中山間地域等支援対策費	47,737 (63,259)	<p>① 中山間地域等ふるさと支援事業費 46,801</p> <p>㊟1 中山間地域ふるさと事業費 18,424</p> <p>(1) 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益等により中山間地域の農業農村の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 中山間地域ふるさと事業費 14,304 事業主体 県</p> <p>イ 埼玉県中山間地域ふるさと基金積立金 4,120 事業主体 県</p> <p>2 中山間地域等支援事業費 28,377</p> <p>(1) 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、活力ある中山間地域農業及び多面的機能の維持を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 中山間地域等直接支払推進事業費 2,036 (ア) 県推進事業費 436 (イ) 市町村推進事業費補助 1,600 a 事業主体 市町村 b 対象地区 11市町村 c 補助率 1/2</p> <p>イ 中山間地域等直接支払事業費補助 26,341 (ア) 事業主体 14市町村 (イ) 補助率 3/4、2/3</p> <p>㊟② 彩りの樹の森づくり事業費 936</p> <p>1 目的 中山間地域における集落周辺や街道沿いにおいて、荒廃の程度がひどく、再生することが困難な農地及び山林などの伐採・下草刈りを行い、広葉樹や花木などを補植することにより、四季折々に彩られた里山を創出する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 里山林保全・管理事業費補助 936 ア 事業主体 集落(自治体)、地元企業等 イ 事業内容 県が整備した里山の保全・管理活動 ウ 対象地区 10地区(8事業主体) エ 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
みどりの学校 ファーム推進費	財源内訳 一般 1,260	⑩⑩ みどりの学校ファームステップアップ支援事業費 1,260 1 目的 課題解決に向けた重点的な支援を行い、取組み内容の充実を促すとともに、これらの取組を県全域に広げ、「みどりの学校ファーム」の更なる充実を支援する。 2 内容 (1) 学校ファーム重点支援事業費 1,000 ア 事業主体 市町村推進協議会、市町村 イ 事業内容 学校ファーム重点支援校に対する向上策の提案、実行支援 ウ 対象地区 4地区 エ 補助率 定額 (2) 県推進事業費 260
企業等農業参入 支援事業費	財源内訳 諸収入 1,020 一般 6,288	⑩ 企業等農業参入支援事業費 7,308 1 目的 地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を促進することにより、農地の有効活用を促進するとともに、新たな農業ビジネスの展開を図る。 2 内容 (1) 広域利用調整推進事業費 1,021 ア 実施主体 県 イ 事業内容 農地情報収集・発信、企業参入相談対応 (2) 農地有効活用事業費補助 4,050 ア 実施主体 市町村・農業委員会、農地利用集積円滑化団体・農地保有合理化法人 イ 事業内容 (7) 地域推進費 地域の合意形成や参入企業等とのマッチングなど (イ) 農地集積推進費 所有者から企業等への農地転貸など (ウ) ほ場条件整備推進費 畦畔除去、測量、遊休農地の簡易再生など ウ 実施地区 5地区、6地区、3地区 エ 補助率 定額 (3) 地域活性化アグリビジネス支援事業費 811 ア 実施主体 県 イ 事業内容 民間の専門家等で構成するアドバイザーチームを設置し、農業参入しようとする企業や、受け入れ地域での活性化等に関する相談に対応する。 (7) 個別相談へのアドバイザー派遣 (イ) 相談会の開催 (ウ) 検討会の開催 (新たな農業ビジネスの提案等) (4) 県推進事業費 1,426

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成 条件整備費	80,243 (128,120)  財源内訳 国庫 73,225 諸収入 4,100 一般 2,918	◎ 経営体育成条件整備事業費 80,243 1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。 2 内容 (1) 推進事業費 2,460 ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 県 イ 事業内容 経営構造コンダクター・アドバイザーを設置し、市町村・地区に対する助言・指導を実施する。 ウ 補助率 10/10 (2) 整備事業費 77,783 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 中心経営体等の機械施設等の挿入への補助 ウ 補助率 3/10以内
卸売市場対策費	2,180 (2,478)  財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 2,177	◎① 地域拠点卸売市場整備促進事業費 1,151 1 目的 埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。 2 内容 (1) 卸売市場集荷機能強化資金利子補給金 394 ア 補給対象 青果物の集荷に必要な資金の融資を受ける市場の卸売業者 イ 対象品目 青果物 ウ 貸付枠 3億円 エ 基準利率 1.750 % オ 貸付利率 1.225 % カ 補給率 0.525 % キ 貸付期間 3か月以内 (2) 卸売市場施設整備資金利子補給金 757 ア 補給対象 施設整備等に必要な資金の融資を受ける市場の開設者及び卸売業者 イ 貸付枠 1億2,399万4千円 ウ 基準利率 2.00 % エ 貸付利率 1.39 % オ 補給率 0.61 % カ 貸付期間 7年以内  ◎② 卸売市場整備推進指導事業費 1,029 1 目的 卸売市場整備計画の啓発・普及を図るとともに、卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。 2 内容 (1) 卸売市場審議会 331 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県卸売市場整備計画等に関する審議を行う。 (2) 卸売市場運営指導 698 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、実態調査、経営診断指導等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
生鮮食料品 流通合理化対策費	970 (970) 財源内訳 一般 970	<p>㊦ 食品流通関係団体補助事業費 970</p> <p>1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2) 補助率 定額</p>
彩の国農産物 地産地消推進費	6,873 (6,443) 財源内訳 諸収入 1 一般 6,872	<p>㊦① 地産地消推進事業費 2,647</p> <p>1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 地産地消活動推進事業 420 地産地消推進会議の開催、地産地消ネットワークの運営、地産地消月間への協力推進等 (2) 県産農産物サポート店推進事業 907 「県産農産物サポート店」の登録を推進 (3) ふるさと認証食品推進事業 676 「ふるさと認証食品」の認証を推進 (4) 県産農産物コーナー設置推進事業 644 量販店における県産農産物コーナーの設置を推進</p> <p>㊦② 埼玉農商工連携推進事業費 4,226</p> <p>1 目的 農業者と商工業者との連携活動への支援を通じ、県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、地産地消の一層の推進を図る。</p> <p>2 内容 ㊦(1) 商談能力向上推進事業 1,226 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業者の商談能力向上に向けた研修会等の開催 (2) 商談会開催事業 3,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農商工連携フェアの開催</p>
埼玉農産物 ブランド化 推進事業費	14,834 (24,536) 財源内訳 諸収入 751 一般 14,083	<p>㊦① 埼玉ブランド農産物推進事業費 9,434</p> <p>1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、PR活動や本県オリジナル農産物の創出と高品質化栽培技術の確立等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 埼玉農産物ブランド化推進事業費 7,262 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催 キャンペーンの実施 (2) 戦略的トップ・ブランドづくり推進事業費 2,172 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚・黒毛和牛の増殖、新品種の育成・普及、高品質化技術の確立</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
海外新規販路対策 事業費  財源内訳 諸収入 65 一般 7,024	7,089 (5,891)	<p>⑧⑨⑩ 埼玉農産物魅力アップ産地支援事業費 5,400</p> <p>1 目的 産地のブランド力の向上を図るため、産地で生産される農産物の新たな魅力を産地自らが気づく活動を支援するとともに、産地のブランド化への取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉農産物ブランドアップツアー事業費 1,000</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 マスコミや情報発信力の高い有識者等を対象とした産地見学ツアーを開催し、外部評価による産地の意識改革を促す。</p> <p>(2) 産地ブランディングコンペ開催事業費 4,400</p> <p>ア プラン策定助成 2,400</p> <p>(ア) 事業主体 産地 (イ) 事業内容 各産地のブランド化プラン策定を支援 (ウ) 対象地区 8産地 (エ) 補助率 定額</p> <p>イ 県推進事業費 2,000</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 策定されたプランの発表審査会を実施</p> <p>⑪ 海外新規販路開拓事業費 7,089</p> <p>1 目的 産地が行う販路開拓活動を支援するとともに、商社等輸出関係者を対象にした試食商談会、情報交換会及び海外での見本市を開催し、埼玉農産物の海外への輸出促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 商談会等参加支援事業 1,200</p> <p>ア 事業主体 農協、生産者集団 イ 事業内容 輸出関連見本市、商談会等への参加 海外販路開拓・販促活動の実践 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業 5,889</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出関連商談、情報交換会の開催 各国の輸入規制などの情報収集 輸出に係わる支援業務の実施 埼玉農産物等の見本市の開催</p>

### 3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費.....	55
(2) 安全安心農産物確保対策費.....	56
(3) 病虫害防除所費.....	57
(4) 農薬安全使用対策費.....	57

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農産物等販売促進費	3,647 (4,932)  財源内訳 諸収入 1 一般 3,646	<p>① J A S 表示適正化推進事業費 2,347</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、小売店等の食品表示について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食品表示指導事業費 1,547            ア 事業主体 県            イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2) 食品表示状況調査費 800            ア 事業主体 県            イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>② 食品表示不正防止対策事業費 1,300</p> <p>1 目的 食品の不適正表示が発生する中、科学的手法を用いた表示の真正性調査を実施し、不適正表示の抑止と食品表示に対する信頼の確保を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) DNA鑑定による食品表示の真正性調査事業費 1,059            ア 事業主体 県            イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認、その結果を公表            ウ 対象品目 精米、食肉（加工品を含む）など</p> <p>(2) 米トレーサビリティ推進事業費 241            ア 事業主体 県            イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	71,949 (86,418)	<p>① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 8,303</p> <p>1 目的 生産現場における放射性物質の自主チェックの推進や、化学物質等による農産物への影響回避技術の開発、GAP（生産から出荷に至る全ての農作業の工程で安全性等をチェック・管理する手法）の普及、トレーサビリティの推進などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 放射性物質の自主検査体制の整備事業費 673 放射性物質簡易測定装置を活用し、農業関係者等が簡易測定できる体制の整備</p> <p>(2) 化学物質等による農産物への影響回避技術開発事業費 2,660 農産物への影響回避技術の開発、農産物安全技術専門委員会の開催</p> <p>(3) 農産物の安全性に関する自主管理体制整備事業費 3,868</p> <p>ア GAP実践事業費補助 1,500</p> <p>(7) 事業主体 営農集団等</p> <p>(4) 事業内容 生産現場におけるGAPの導入、実践に対し補助</p> <p>(ウ) 補助対象数 3団体</p> <p>(エ) 補助率 1/2（国庫補助事業）</p> <p>(オ) 事業費補助 1,000×1/2×3団体</p> <p>イ 県推進事業費 2,368</p> <p>(4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 118 農産物の安全性に係る啓発、生産者や消費者等との交流会等の実施</p> <p>(5) トレーサビリティ推進事業費 984</p> <p>ア トレーサビリティシステム普及事業費 684</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる技術について普及・啓発を行う</p> <p>イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300</p> <p>(7) 事業主体 農協、営農集団等</p> <p>(4) 事業内容 生産・流通情報の開示等を行う生産者等に対し、機器類等の導入を支援</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>(エ) 補助対象数 1団体</p> <p>② <u>原発事故に係る農畜産物影響調査事業費</u> 55,990</p> <p>1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、県産農産物等安全性を確認するとともに、その情報を広く県民等に公表することにより、放射性物質による風評被害の防止を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 県産農産物等の放射性物質の分析調査の実施</p> <p>③ <u>埼玉農業エコひいき推進事業費</u> 7,656</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減など環境負荷の軽減を図る「エコ」農業に取り組む産地を育成するとともに、消費者等の環境保全型農業への理解を増進し、「エコ」農産物を「ひいき」にしてもらうことにより需要拡大や高付加価値化を図る。</p>
財源内訳 国庫 4,234 諸収入 3 一般 67,712		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		2 内 容 (1) エコ農業の推進 1,976 ア エコ農業の技術サポート 764 イ 環境負荷低減モデル産地の育成 250 (ア) 事業主体 農協、生産者集団等 (イ) 補助率 1/2 (ウ) 補助対象数 1団体 ウ 埼玉農産物のエコひいき運動の推進 962 (2) エコ農業への直接支援 5,680 ア エコ農業直接支払 4,380 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者への支援 a 事業主体 市町村 b 補助率 1/4 イ エコ農業直接支払推進事務 1,300 (ア) 県推進事業費 300 (イ) 市町村推進事業費補助 1,000 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 c 補助対象数 20市町村
病虫害防除所費	18,571 (18,730)  財源内訳 使用料及び 手数料 617 国庫 11,771 諸収入 337 一般 5,846	病虫害防除所費 18,571 1 目 的 植物防疫事業の中核的指導機関である病虫害防除所を運営し、病虫害の発生予察や防除対策等を行い、病虫害の発生・まん延を防止する。 2 内 容 (1) 病虫害防除所の運営 5,503 (2) 病虫害防除員の設置 500 (3) 病虫害発生予察 5,637 (4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業 2,010 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 955 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 50 (7) 新規病虫害まん延防止対策 450 ㊦(8) 肥飼料検査事業 3,466
農薬安全使用対策費	6,312 (6,551)  財源内訳 国庫 1,809 諸収入 2,007 一般 2,496	① 農薬安全対策事業費 6,162 1 目 的 農薬による、危被害防止のため、農薬の安全、かつ適正使用の確保、並びに適正な管理及び販売の推進を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 3,374 イ 農薬残留対策事業費 2,788 ㊦② 農産物安全関係団体補助事業費 150 1 目 的 農業生産の健全な展開に必要である植物防疫資材の安全かつ適正な使用を推進し、農業の安定的発展に寄与するため、植物防疫協会の運営に対して助成する。 2 内 容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

#### 4 畜産安全課

(1) 給与費	61
(2) 畜産物需給対策費	61
(3) 畜産経営改善対策費	61
(4) 秩父高原牧場費	63
(5) 家畜保健衛生所運営費	64
(6) 家畜伝染病予防対策費	64

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	891,626 (962,459)	畜産安全課 100人
畜産物需給対策費	9,628 (10,255)	<p>㊤ 畜産物価格安定対策事業費 9,628</p> <p>1 目的 養豚、鶏卵、肉用子牛の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 養豚経営安定対策事業費補助 4,778</p> <p>ア 事業主体 埼玉県養豚協会</p> <p>イ 対象数量 180,300頭</p> <p>ウ 補助率 1/20</p> <p>エ 事業費補助 26.5円(=530円×1/20)×180,300頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 4,850</p> <p>ア 事業主体 埼玉県鶏卵販売農業協同組合 全国農業協同組合連合会埼玉県本部</p> <p>イ 対象数量 48,500トン</p> <p>ウ 補助率 1/10</p> <p>エ 事業費補助 48,500トン/年×4円/kg×1/10×3か月/12か月</p>
畜産経営改善対策費	28,188 (29,759)	<p>㊤① 高品質畜産物生産体制整備事業費 7,266</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高品質畜産物生産振興事業費 5,488</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 原種鶏の維持、更新及び種鶏の更新。タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給を行う。</p> <p>(2) 受精卵移植技術推進事業費 1,778</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善及び民間事業者への技術指導。受精卵の作出技術及び保存技術の改善。</p>
	財源内訳	
	諸収入	
	一般	
	使用料及び 手数料	
	財産収入	
	諸収入	
	一般	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊸② 畜産安全関係団体補助事業費 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会 (2) 補助率 定額</p> <p>㊸③ 畜政推進対策事業費 15,872</p> <p>1 目的 畜産行政上の企画及び立案、関係法規に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 埼玉県畜産協議会の開催費 560 イ 畜産全般推進指導費 5,302 ウ 畜産関係団体事務受託費 4,236 エ 畜産経営技術指導事業費 4,950 オ 良質たい肥生産流通対策モデル事業費 824</p> <p>㊸④ 飼料用米利用促進事業費 2,200</p> <p>1 目的 県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用を促進し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 飼料用米給与推進・指導費 200 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛への利用を拡大するため、飼料用米給与技術の調査分析・指導を実施する。 (2) 飼料用米利用機械・施設整備費補助 2,000 ア 事業主体 農家団体等 イ 事業内容 飼料用米の流通・保管、家畜への給与に必要な機械・施設の整備等に対し補助する。 ウ 補助率 1/2</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																								
秩父高原牧場費	117,370 (153,457)	<p>財源内訳 使用料及び 手数料 44,698 財産収入 4,504 諸収入 327 県債 52,000 一般 15,841</p>																																																																																								
		<p>㊤① 秩父高原牧場運営費 65,370</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 受託育成管理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>24年牛(4.1~4.13)</td> <td>160</td> <td>2,080</td> <td rowspan="7">500円/頭日</td> </tr> <tr> <td>24年牛(4.14~4.30)</td> <td>147</td> <td>2,499</td> </tr> <tr> <td>24年牛(5.1~5.31)</td> <td>134</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>24年牛(6.1~6.30)</td> <td>121</td> <td>3,630</td> </tr> <tr> <td>24年牛(7.1~7.31)</td> <td>108</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>24年牛(8.1~8.31)</td> <td>95</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>24年牛(9.1~9.30)</td> <td>82</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>24年牛(10.1~10.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> <td rowspan="6">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>24年牛(11.1~11.30)</td> <td>56</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>24年牛(12.1~12.31)</td> <td>43</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>24年牛(1.1~1.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>24年牛(2.1~2.28)</td> <td>17</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>24年牛(3.1~3.31)</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24年牛計</td> <td></td> <td>27,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>25年牛(4.1~9.30)</td> <td>100</td> <td>17,100</td> <td>500円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>25年牛(10.1~10.31)</td> <td>130</td> <td>4,030</td> <td rowspan="6">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>25年牛(11.1~11.30)</td> <td>140</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>25年牛(12.1~12.31)</td> <td>150</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>25年牛(1.1~1.31)</td> <td>160</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>25年牛(2.1~2.28)</td> <td>170</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>25年牛(3.1~3.31)</td> <td>180</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25年牛計</td> <td></td> <td>45,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>73,078</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県有牛育成譲渡業務 年間譲渡頭数 18 頭</p> <p>(4) 草地管理面積 ア 牧草地 207 ha イ 採草地 27 ha</p> <p>(5) 牧草生産量 ア 生草 4,000 t イ ハイレージ 400 t</p>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	24年牛(4.1~4.13)	160	2,080	500円/頭日	24年牛(4.14~4.30)	147	2,499	24年牛(5.1~5.31)	134	4,154	24年牛(6.1~6.30)	121	3,630	24年牛(7.1~7.31)	108	3,348	24年牛(8.1~8.31)	95	2,945	24年牛(9.1~9.30)	82	2,460	冬季	24年牛(10.1~10.31)	69	2,139	700円/頭日	24年牛(11.1~11.30)	56	1,680	24年牛(12.1~12.31)	43	1,333	24年牛(1.1~1.31)	30	930	24年牛(2.1~2.28)	17	476	24年牛(3.1~3.31)	4	124		24年牛計		27,798		夏季	25年牛(4.1~9.30)	100	17,100	500円/頭日	冬季	25年牛(10.1~10.31)	130	4,030	700円/頭日	25年牛(11.1~11.30)	140	4,200	25年牛(12.1~12.31)	150	4,650	25年牛(1.1~1.31)	160	4,960	25年牛(2.1~2.28)	170	4,760	25年牛(3.1~3.31)	180	5,580		25年牛計		45,280		計	—	—	73,078	—
区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																						
夏季	24年牛(4.1~4.13)	160	2,080	500円/頭日																																																																																						
	24年牛(4.14~4.30)	147	2,499																																																																																							
	24年牛(5.1~5.31)	134	4,154																																																																																							
	24年牛(6.1~6.30)	121	3,630																																																																																							
	24年牛(7.1~7.31)	108	3,348																																																																																							
	24年牛(8.1~8.31)	95	2,945																																																																																							
	24年牛(9.1~9.30)	82	2,460																																																																																							
冬季	24年牛(10.1~10.31)	69	2,139	700円/頭日																																																																																						
	24年牛(11.1~11.30)	56	1,680																																																																																							
	24年牛(12.1~12.31)	43	1,333																																																																																							
	24年牛(1.1~1.31)	30	930																																																																																							
	24年牛(2.1~2.28)	17	476																																																																																							
	24年牛(3.1~3.31)	4	124																																																																																							
	24年牛計		27,798																																																																																							
夏季	25年牛(4.1~9.30)	100	17,100	500円/頭日																																																																																						
冬季	25年牛(10.1~10.31)	130	4,030	700円/頭日																																																																																						
	25年牛(11.1~11.30)	140	4,200																																																																																							
	25年牛(12.1~12.31)	150	4,650																																																																																							
	25年牛(1.1~1.31)	160	4,960																																																																																							
	25年牛(2.1~2.28)	170	4,760																																																																																							
	25年牛(3.1~3.31)	180	5,580																																																																																							
	25年牛計		45,280																																																																																							
計	—	—	73,078	—																																																																																						
		<p>㊤② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 52,000</p> <p>1 目的 老朽化した牛舎及びふれあい牧場の施設改修を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 育成和牛舎屋根等改修 29,415 イ 農具庫屋根・壁改修 22,585</p>																																																																																								

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運営費	14,339 (15,182) 財源内訳 一般 14,339	<p>㊸ 家畜保健衛生所運営費 14,339</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。</p>
家畜伝染病予防 対策費	64,717 (41,805) 財源内訳 使用料及び 手数料 9,170 国庫 14,867 一般 40,680	<p>① 家畜伝染病予防事業費 30,083</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症(BSE)対策特別措置法の規定に基づき、24か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。</p> <p>2 内容 (1) 家畜伝染病予防事業費 22,494 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の検査 a 牛結核病 b 牛ブルセラ病 c 牛ヨーネ病 d 馬伝染性貧血 e 豚オーエスキー病 f 蜜蜂腐蛆病 (イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (エ) 家畜疾病の病性鑑定 (2) 牛海綿状脳症(BSE)検査事業費 7,589 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく、24か月齢以上の死亡牛から検査材料を採取し、結果が出るまで保管。採取した検査材料で、BSE検査を実施</p> <p>② 家畜衛生総合推進事業費 6,460</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 動物薬事指導監督 1,632 イ 飼料安全性の確保対策 952 ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業 1,484 エ 家畜情報整備対策 270 オ 診断予防技術向上対策 1,000 カ 特定疾病等監視体制整備 713 キ 家畜保健衛生業績発表会 409</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 4,770</p> <p>1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止を図るとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 入れない 370 ア 事業主体 県 イ 事業内容 口蹄疫等の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会を開催</p> <p>(2) 見逃さない 3,605 ア 事業主体 県 イ 事業内容 防疫機材運搬用車両整備</p> <p>(3) 拡げない 795 ア 事業主体 県 イ 事業内容 悪性家畜伝染病の発生を想定した防疫演習の開催</p> <p>④ <u>家畜伝染病予防法拡充強化対策事業費</u> 2,502</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や万一発生した場合、まん延を防ぐための焼埋却場所の確保等の指導を徹底し、家畜伝染病対策の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 飼養衛生管理基準遵守対策費 1,835 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜飼育者からの管理状況報告を受理飼養衛生管理基準遵守状況の確認、指導・監督</p> <p>(2) 野生動物の家畜伝染病検査対策費 667 ア 事業主体 県 イ 事業内容 野鳥の異常死に係る高病原性鳥インフルエンザ検査等</p> <p>⑤ <u>高速自動車道IC消毒ポイント整備事業費</u> 20,902</p> <p>1 目的 移動及び搬出制限区域内の高速自動車道ICでの車両消毒ポイントを設置するための資材整備を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 消毒ポイントの資材整備対策</p>

## 5 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	69
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	69
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	70
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	70
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	70
(6) 農業共済団体指導費	70
(7) 普及活動推進費	71
(8) 中核の担い手農家育成対策費	72
(9) 農業機械総合対策費	73
(10) 農業後継者育成対策費	73
(11) 農業法人等就職支援費	74
(12) 病虫害防除所費	74
(13) 農作物災害等対策費	75
(14) 運営費（農業大学校）	75
(15) 教育費（農業大学校）	75
(16) 施設整備費（農業大学校）	75
(17) 農業大学校移転整備事業費	76
(18) 農業大学校移転整備事業費（継続事業第3年次支出額）	76
(19) 就農支援資金貸付費	77
(20) 就農支援資金事務費	77
(21) 農業改良資金貸付費	77
(22) 農業改良資金事務費	77

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	63,658 (63,381)  財源内訳 諸収入 1 一般 63,657	㊸① 農業近代化資金等融通円滑化事業費 62,937 1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化、並びに災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。 2 内容 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 60,797 <内訳> 平成9～平成24年度融資分 55,735 平成25年度融資分 5,062 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 16億5千万円 エ 貸付条件等 (7) 貸付願度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円 (4) 償還期限 3～20年以内(据置期間7年以内) オ 補助率 10/10  (2) 農業災害資金利子補給補助金 2,140 <内訳> 平成19、22、24年度融資分 1,228 平成25年度融資分 912 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 1億3千5百万円 エ 貸付条件等 (7) 貸付願度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (4) 償還期限 6年以内(据置期間1年以内) オ 補助率 1/2  ㊸② 農業近代化資金等融通指導事業費 721 1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。 2 内容 (1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導
経営体育成総合 融資制度利子補助	3,086 (5,969)  財源内訳 一般 3,086	㊸ 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 3,086 1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。 2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 3,086 <内訳> 平成6～平成23年度融資分 3,086 <補助率> 1/2 (平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	3,189 (2,542) 財源内訳 一 般 3,189	㊤ 保証制度円滑化対策費補助事業費 3,189 1 目 的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。 2 内 容 (1) 農業近代化資金分 2,630 (2) 就農支援資金分 538 (3) 農業改良資金分 21
就農支援資金貸付 事業特別会計繰出金	14,871 (18,919) 財源内訳 一 般 14,871	㊤ 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 14,871 1 目 的 就農支援資金（就農施設等資金）の貸付原資の造成及び管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 2 内 容 (1) 就農支援資金貸付勘定繰出金 11,870 (2) 就農支援資金業務勘定繰出金 730 (3) 農業改良資金業務勘定繰出金 2,271
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,575 (1,614) 財源内訳 諸収入 1,575	㊤ 日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 1,575 1 目 的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。 2 内 容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議
農業共済 団体指導費	409 (437) 財源内訳 一 般 409	㊤ 農業共済組合検査運営指導事業費 409 1 目 的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。 2 内 容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 組合運営指導等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	104,529 (105,234) 財源内訳 国庫 54,891 繰入金 21,210 諸収入 22 一般 28,406	① <u>普及活動推進事業費</u> 53,501 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 37,250 (2) 普及指導員の活動費 14,073 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地開発型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,178 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催 ② <u>6次産業化ネットワーク活動推進事業費</u> 6,392 1 目的 従来の生産に加え、加工・製造、流通・販売まで農業者が主体的に関わる農業の6次産業化のさらなる推進のため農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等の人々とのネットワークを構築し、魅力ある商品開発と販路開拓の支援を行う。 2 内容 (1) 6次産業化研究会事業費 4,116 ア 4つのテーマ別6次産業化研究会及び地区6次産業化研究会の設置 イ 商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習の実施 (2) 6次産業化支援事業費 2,276 ア 普及指導員による技術指導や専門家派遣、講習会開催による支援 ③ <u>6次産業化PR支援事業費</u> 21,210 1 目的 農産加工品のオンラインでのPRや物産観光展等での来場者へのPR活動など、販路の拡大を図り、農業の6次産業化を推進する。 2 内容 (1) 6次産業化PR支援事業費 ア オンラインショップによる農産加工品の販売 イ 農産加工品PRサイトによる6次産業化商品及び事業者のPR ウ 埼玉県物産観光館「そびあ」にPRコーナーの開設 エ 県内外の物産観光フェア等のイベントにおける6次産業化商品のPR オ 6次産業化PR印刷物、販売促進グッズ等の作成

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	19,728 (27,401) 財源内訳 国庫 7,843 諸収入 16 一般 11,869	<p>④④ 構造改革特区活用型「6次産業埼玉モデル」            育成事業費 8,392</p> <p>1 目的            構造改革特区により管理栄養士や中小企業診断士を普及指導員として任用できる制度を活用し、地域全体の収益向上に結びつく6次産業化を促進する。</p> <p>2 内容            (1) 地域6次産業化補助事業費 8,000            商品開発、販路拡大、経営の多角化に必要な施設整備等の支援を行う。            補助率 1/2            (2) 地域6次産業化推進事業費 392            特区により任用した普及指導員が地域の課題解決に取り組む。</p> <p>④⑤ 新技術導入広域推進事業費 15,034</p> <p>1 目的            産地の収益力向上のため、試験研究で開発した革新的な新技術について、地域にマッチした技術に組み立て現場で実証することにより、県域への迅速な普及・定着を図る。試験研究機関が開発した新たな生産技術を実証し、県域に普及することにより産地収益力の向上を図る。</p> <p>2 内容            (1) 導入する新技術            ア 大豆の耕耘同時畝立て播種技術            イ きゅうりのIPM技術            ウ なしジョイント仕立て・早期成園化 ほか8技術</p> <p>農業経営法人化推進事業費 19,728</p> <p>1 目的            地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉の農業を支える担い手の育成を図る。</p> <p>2 内容            (1) 認定農業者経営改善支援事業費 8,668            認定農業者等を対象に生産技術や経営管理能力の向上のための支援を行い、経営発展を促進する。            ア 経営改善普及事業            ④イ 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>④(2) 認定農業者等育成支援事業費 601            地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備する。</p> <p>④(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業費 2,300            法人化を目指す認定農業者等に対し、経営分析や法人化の必要性等の相談活動を通じた設立支援を実施する。            ア 農業経営法人化相談窓口設置            イ 農業法人化推進会議の開催</p> <p>④(4) 法人化推進スペシャリスト設置事業費 4,920            各農林振興センターの法人化相談窓口に税理士等のスペシャリストを設置し、税務相談等を実施する。</p> <p>④(5) 農業経営法人化人材支援事業費 3,239            法人化を目指す農業経営体に対して個別に支援する。</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合対策費	1,784 (1,929) 財源内訳 諸収入 800 一般 984	<p>㊸① 農業機械利用総合対策推進事業費 1,434</p> <p>1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。</p> <p>2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 566 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 868</p> <p>㊸② 農業改良団体等育成事業費 350</p> <p>1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額</p>
農業後継者育成対策費	378,310 (381,335) 財源内訳 国庫 4,751 諸収入 339,555 一般 34,004	<p>㊸① 明日の農業担い手育成塾推進事業費 33,124</p> <p>1 目的 「就農相談窓口」を引き続き設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者が就農できるよう支援する。</p> <p>2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 8,243 就農相談窓口の設置 (2) 農業生産法人等体験支援事業費 1,030 農業法人見学会、インターンシップを実施 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 23,851 就農希望地での実践的な研修を支援 ア 県推進事業費 イ 運営事業費補助 (7) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (4) 補助対象数 16団体 (7) 補助率 定額 (エ) 事業内容 新規参入希望者への実践研修等</p> <p>㊸ウ ウィークエンド農業塾運営事業費補助 (7) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (4) 補助対象数 3団体 (7) 補助率 定額 (エ) 事業内容 Uターン就農希望者への実践研修等</p> <p>② 青年農業者等支援事業費 4,752</p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 2,391 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営計善のプロジェクト活動を実施 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 2,361 「埼玉県青年農業者経営士」及び「埼玉県地域指導農家」の認定</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		③ 新規就農総合支援事業費 339,554 1 目的 青年新規就農希望者の確保と定着を目指す。 2 内容 (1) 就農準備給付金事業費 ア 県推進事業 3,953 イ 就農準備給付金事業補助率 定額 135,000 (2) 営農開始給付金事業費 ア 市町村推進事業 20,601 イ 営農開始給付金事業補助率 定額 180,000  ④ 農業改良団体等育成事業費 880 1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業研究団体連合会 イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会 (2) 補助率 定額
農業法人等 就職支援費	35,202 (34,697)  財源内訳 繰入金 35,202	⑤ 農への就業スキルアップ緊急支援事業費 35,202 1 目的 失業者が(公社)埼玉県農林公社で働きながら、農作業・育苗作業や農業機械操作等を体験することによってスキルアップを図り、農業関連の就職に有利になるよう農林公社の幅広い機能を活用して、地域の人材育成を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 ((公社)埼玉県農林公社に委託) (2) 事業内容 農林公社が失業者を雇用しながら、OJT(職場内研修)・Off-JT(職場以外研修)による人材育成
病虫害防除所費	10,072 (11,216)  財源内訳 国庫 8,000 一般 2,072	有害動植物防除等体制整備促進事業費 10,072 1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 (1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 614 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。 (2) 防除技術の開発・普及費 1,458 野生動物の生態に基づく効果的な被害防止対策の普及を図る。 (3) 鳥獣被害防止対策費補助 8,000 ア 事業主体 地域協議会 イ 補助対象数 9団体 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 防除技術の導入・実証、捕獲檻の整備

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農作物災害等対策費	8,481 (9,000)	㊦ 農作物災害緊急対策事業費 8,481
財源内訳 一般	8,481	1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、 長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定 に資する。
		2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次 期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗 木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送 費の補助
運営費 (農業大学校)	55,336 (52,528)	㊦ 農業大学校運営費 55,336
財源内訳 使用料及び 手数料	241	1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運 営を行う。
財産収入	35,839	2 内容 (1) 管理運営費 28,055
諸収入	30	(2) 農場運営費 27,281
一般	19,226	
教育費 (農業大学校)	32,928 (33,350)	農業大学校教育費 32,928
財源内訳 使用料及び 手数料	16,869	1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い 手を養成する。
国庫	7,156	2 内容 (1) 教育全般に係る経費 9,737
諸収入	360	(2) 基本技術科の教育に係る経費 21,724
一般	8,543	(3) 高度技術科の教育に係る経費 754
		(4) 進路指導に係る経費 164
		(5) 資格取得支援に係る経費 80
		㊦ (6) 彩の農業雇用創出事業費 469
施設整備費 (農業大学校)	3,269 (3,914)	㊦ 農業大学校施設整備費 3,269
財源内訳 一般	3,269	1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。
		2 内容 教育の充実に伴う整備

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業大学校 移転整備事業費	67,913 (227,668) 財源内訳 諸収入 159 県債 67,000 一般 754	㊸ 農業大学校移転整備事業費 2,552,434 1 目的 農業大学校について、現在ある鶴ヶ島市から熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる高度化を図る。
農業大学校 移転整備事業費 (継続事業 第3年次支出額)	2,484,521 (1,791,016) 財源内訳 県債 2,484,000 一般 521	2 内容 (1) 単年度事業 ア 監督業務等事務費 5,172 工事監督、検査等業務に必要な事務を行う。 イ 測量試験・補償費(単年度事業) 49,012 ウ 工事関係費(単年度事業) 13,729 旧施設解体工事、適合判定等手数料 (2) 4か年継続事業 ア 測量試験費 42,521 建築工事監理等の業務を行う。 イ 工事関係費 2,442,000 継続事業第3年次支出額 (ア) 土木工事 467,000 (イ) 建築工事 1,975,000

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	65,959 (82,936)	㊦ 就農支援資金貸付費 65,959 1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。 2 内容 (1) 就農支援資金貸付金(就農施設等資金) 50,000 ア 貸付限度 個人 37,000千円(15才以上40才未満) 27,000千円(40才以上65才未満) イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 12年以内(うち据置期間5年以内) エ 貸付対象 認定就農者 (2) 就農支援資金債償還金 10,639 (3) 一般会計繰出金 5,320
就農支援資金事務費	770 (888)	㊦① 就農支援資金管理指導事務費 760 1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。 2 内容 (1) 指導事務費 730 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等 (2) 貸付勘定への繰出金 30 ㊦② 予備費 10
農業改良資金貸付費	19,960 (18,936)	㊦ 農業改良資金貸付費 19,960 1 目的 農業改良資金の貸付主体は、農業改良資金助成法の一部改正により平成22年10月1日から県から(株)日本政策金融公庫に変更された。 このことにより、県は新たな農業改良資金の貸付に係る財政負担を負わないことになったが、これまで農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。 2 内容 (1) 農業改良資金納付金 13,240 (2) 一般会計繰出金 6,720
農業改良資金事務費	2,525 (2,476)	㊦① 農業改良資金管理指導事務費 2,325 1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。 2 内容 (1) 一般事務費 2,395 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等 ㊦② 予備費 200

## 6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	81
(2) 試験研究体制確立推進費	81
(3) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	82
(4) 野菜価格安定対策費	82
(5) 野菜産地育成対策費	83
(6) 埼玉野菜生産力強化支援費	83
(7) 米麦産地育成対策費	84
(8) 主要農作物採種対策費	84
(9) 園芸振興対策費	85
(10) 果樹花き振興対策費	86
(11) 種苗センター費	86
(12) 花と緑の振興センター費	86
(13) 農林総合研究センター費	87
(14) 茶業振興対策費	88
(15) 地域特産物産業化促進費	89
(16) 山間地域特産産地育成費	89
(17) 河川漁業振興対策費	90

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	159,120 (160,018)  財源内訳 国庫 150,000 諸収入 5 一般 9,115	◎① 水田農業推進事業費 9,120 1 目的 水田の有効活用を促進し、米の需要に応じた生産を行う ことで、水田農業の構造改革に資する。 2 内容 (1) 米の需給調整支援事業費 6,620 ア 市町村指導事務費補助 4,202 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 イ 県指導事務費 2,418 (2) 埼玉県農業再生協議会運営事業費 2,500  ◎② 経営所得安定対策推進事業費 150,000 1 目的 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に その差額を交付する経営所得安定対策を推進することによ り、農業経営の安定を図る。 2 内容 (1) 市町村・農業再生協議会事務費補助 143,000 ア 事業主体 市町村、農業再生協議会 イ 補助率 定額 (2) 県指導事務費 7,000
試験研究体制確立 推進費	856 (915)  財源内訳 一般 856	◎ 農林水産試験研究体制活性化事業費 856 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を 整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物 ブランド化 推進事業費	12,574 (13,448) 財源内訳 一般 12,574	◎ 埼玉こだわりブランド育成支援事業費 12,574 1 目的 他県産と差別化できる高品質生産を行う産地の活動を支援し、産地及び農産物の認知度や生産性を向上させ、全国に通用するブランド農産物として育成を図る。 2 内容 (1) こだわり産地育成補助事業費 9,000 ア 事業主体 農業者の組織する団体等 イ 事業内容 技術改善や生産・販売強化のための機械整備 販路開拓、販売促進活動の実践 ウ 補助率 1/2 (2) 県推進事業費 3,574 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産野菜の機能性成分含有量の分析・情報発信
野菜価格安定対策費	36,969 (43,421) 財源内訳 一般 36,969	◎ 野菜価格安定対策事業費 36,969 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 8,534 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 (たまねぎ、だいこん、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、レタス、きゅうり、なす、トマト、さといも) ウ 加入数量 17,188トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目(たまねぎ) [17.5/100] (イ) 一般野菜9品目(その他の野菜) [20/100] (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 19,947 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (ほうれんそう、きゅうり、かぶ、こまつな、しゅんぎく、ちんげんさい、みつば、ブロッコリーみずな) ウ 加入数量 4,249トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜2品目 (ほうれんそう、きゅうり) [1/4] (イ) 重要特定野菜1品目 (ブロッコリー) [1/4] (ウ) 特定野菜6品目 (その他の野菜) [1/3] (3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 8,488 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (だいこん、ごぼう、キャベツ、レタス、ねぎ、きゅうり、トマト、えだまめ、いちご) ウ 加入数量 1,718トン エ 補助率 1/2



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成対策費	3,053 (3,239) 財源内訳 一般 3,053	<p>㊸① <u>野菜振興総合対策事業費</u> 2,903</p> <p>1 目的 多様化するニーズに対応するとともに、輸入野菜に対抗しうる産地を育成し、野菜の生産拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 生産及び流通調査・分析、生産振興方策の策定等</p> <p>㊸② <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 150</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額</p>
埼玉野菜生産力強化 支 援 費	145,336 (50,339) 財源内訳 国庫 140,000 財産収入 72 一般 5,264	<p>① <u>埼玉野菜生産力強化支援事業費</u> 140,000</p> <p>1 目的 野菜の高品質・高付加価値化、低コスト化、軽労働化など野菜産地の強化に資する取組を推進し、野菜経営の安定と県民への安定供給を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 農業者の組織する団体等 (2) 事業内容 野菜生産・出荷の省力化につながる施設の導入経費の補助 (3) 補助率 1/2 (4) 対象地区 2地区</p> <p>㊸② <u>おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業費</u> 5,336</p> <p>1 目的 「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進を進め、「野菜王国埼玉」の更なる躍進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 生産力強化対策事業費 4,883 ア 県推進事業費 1,866 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 現地検討会の開催、商品化栽培の実施 新品種の導入等 イ 施設整備事業費補助 3,017 (イ) 事業主体 農業者の組織する団体等 (イ) 事業内容 野菜の生産拡大等につながる施設整備の経費の補助 (ウ) 補助率 1/3 (エ) 対象地区 7地区 (2) 販売力強化対策事業費 453 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産農産物を素材にした総菜等の開発と販売促進</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	26,891 (25,400) 財源内訳 国庫 20,000 一般 6,891	① <u>主穀作産地営農強化支援事業費</u> 23,711 1 目的 稲・麦・大豆について、それぞれの課題に対応した、品質向上、収量安定化に向けた技術の確立や普及を図る。 2 内容 ㊦(1) 県推進事業費 3,711 ア 県生産振興対策事業費 2,315 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 a 水稲品質向上対策の指導推進 b 稲・麦の新品種生産技術確立対策 c 県産米の競争力向上 d 県産米粉の利用・流通推進 イ 安全・安心水稲新品種育成事業費 1,396 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 良食味・病害虫複合抵抗性品種の育成 (2) 条件整備事業費補助 20,000 ア 事業主体 市町村、農協、農業団体、営農集団 イ 事業内容 規模拡大や品質向上に必要な施設類の整備 ウ 対象地区 2地区 エ 補助率 1/2 ㊦② <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 360 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額 ㊦③ <u>水稲高温対策特別事業費</u> 2,820 1 目的 指導機関を対象とした研修会を実施するとともに、高温対策技術の実証、品種・作期の変更等の現地実証試験を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 「彩のかがやき」品質確保推進事業費 320 ㊦イ 水稲高温対策特別普及活動事業費 2,500
主要農作物採種対策費	1,189 (1,251) 財源内訳 一般 1,189	㊦① <u>主要農作物採種事業費</u> 1,189 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,044 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種・原種生産体制整備事業費 145 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種・原種の生産等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	28,666 (4,320)  財源内訳 繰入金 22,211 一般 6,455	<p>①① 生産振興関係等団体補助事業費 400</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150</p> <p>イ 埼玉県植木生産組合連合会 150</p> <p>ウ 埼玉県巨峰会 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>①② 花植木振興総合対策事業費 2,755</p> <p>1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木振興対策事業費 547</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援</p> <p>(2) 花き園芸振興団体負担金 1,270</p> <p>ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(財)日本さくらの会</p> <p>イ 事業内容 花き展覧会の開催等</p> <p>(3) 都市緑化支援推進事業費 938</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都市緑化の推進及び本県植木の生産振興</p> <p>①②③ 花と緑で「えがおいっぱい」埼玉創造事業費 25,511</p> <p>1 目的 本県の花植木の魅力を県民にPRし、花植木関連産業の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木商品開発等支援事業費補助 600</p> <p>ア 事業主体 農業者の組織する団体・農業法人</p> <p>イ 事業内容 新商品の企画、生産、販売の支援</p> <p>ウ 補助率 1/2以内</p> <p>エ 対象集団 3集団</p> <p>(2) 埼玉の花植木大商談会開催支援事業費 2,700</p> <p>ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会</p> <p>イ 事業内容 生産・流通・関連企業による商談会の開催支援</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 「さいたまの花植木」需要拡大支援事業費 22,211</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県産花植木の利用促進活動を実施し新たな需要喚起を図る。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	2,283 (2,232) 財源内訳 一般 2,283	◎ 果樹産地育成総合対策事業費 2,283 1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。 2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,200 ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等 イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等 ウ 補助率 1/2以内 (2) 高品質果樹生産対策事業費 1,083 ア 事業主体 県 イ 事業内容 講習会の開催、販促PR活動の実施等
種苗センター費	117,815 (112,591) 財源内訳 使用料及び手数料 59 財産収入 28,483 一般 89,273	◎ 種苗センター管理運営事業費 117,815 1 目的 埼玉県種苗センターの的確、効率的な運営を図り、優良種苗を供給するとともに、県育成品種を適正に管理する。 2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 104,275 ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者((公社)埼玉県農林公社)に委託) イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定、温室環境制御システムリース経費等 (2) 登録品種管理事業費 355 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等 (3) 施設改修費 13,185 ア 事業主体 県 イ 事業内容 井戸・ポンプの改修、乗用管理機・公用車の更新
花と緑の振興センター費	26,660 (28,349) 財源内訳 財産収入 100 諸収入 7 一般 26,553	◎ 花と緑の振興センター運営費 26,660 1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター費	261,722 (280,791)	㊸① 農林総合研究センター運営費 74,039
財源内訳		1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
使用料及び手数料	1,840	2 内容
国庫	879	(1) 農林総合研究センター運営費 43,329
財産収入	34,003	(2) 水田農業研究所運営費 8,425
諸収入	52,174	(3) 園芸研究所運営費 9,317
県債	44,000	(4) 水産研究所運営費 5,918
一般	128,826	(5) 茶業研究所運営費 5,097
(農業研究費)	205,573 (232,567)	(6) 備品更新事業費 1,953
財源内訳		② 農林総合研究センター試験研究費 116,809
使用料及び手数料	1,753	1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。
国庫	879	2 内容
財産収入	21,611	(1) 農業試験研究費 71,675
諸収入	38,843	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 11,555
県債	44,000	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 13,292
一般	98,487	III 低コスト・省力生産技術の開発 13,974
(水産研究費)	16,267 (14,933)	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 2,350
財源内訳		V 調査研究 30,504
使用料及び手数料	5	(2) 水産試験研究費 10,349
財産収入	6,694	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 2,013
諸収入	950	III 低コスト・省力生産技術の開発 1,460
一般	8,618	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 2,409
(蚕特研究費)	27,447 (23,855)	V 調査研究 4,467
財源内訳		(3) 茶業試験研究費 22,350
使用料及び手数料	82	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 2,236
財産収入	4,298	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 12,124
諸収入	9,351	III 低コスト・省力生産技術の開発 1,500
一般	13,716	V 調査研究 6,490
(畜産研究費)	7,437 (4,121)	(4) 畜産試験研究費 7,437
財源内訳		III 低コスト・省力生産技術の開発 2,993
財産収入	1,400	V 調査研究 4,444
諸収入	1,380	(5) 森林・緑化試験研究費 4,998
一般	4,657	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 900
(林業研究費)	4,998 (5,315)	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 878
財源内訳		IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 2,220
諸収入	1,650	V 調査研究 1,000
一般	3,348	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	財源内訳 一般 2,450 (61,697)	<p>㊦③ 水稲高温対策特別事業費 20,650</p>
		<p>1 目的 異常高温に対応できる水稲栽培管理技術の開発や品種育成を緊急に実施する。</p>
		<p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 高温登熟障害に強い水稲生産技術開発事業費 13,086 イ 「暑さに負けない」水稲新品種育成事業費 7,564</p>
		<p>㊦④ 鶴ヶ島試験地移転整備事業費 44,769</p>
		<p>1 目的 農林総合研究センター鶴ヶ島試験地を本所(熊谷市須賀広)内に移転するための各種整備を実施する。</p>
		<p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア ほ場整備工事 44,662 イ 推進事務費 107</p>
		<p>㊦⑤ 体制整備事業費 5,455</p>
		<p>1 目的 農林総合研究センター体制整備に必要な施設・設備整備に係る基本計画を策定する。</p>
		<p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 基本計画の策定</p>
		<p>㊦① 狭山茶ブランドアップ推進事業費 2,100</p>
<p>1 目的 狭山茶の更なるブランドアップに向けて、狭山茶産地が主体となった販売促進対策を支援する。</p>		
<p>2 内容 (1) 狭山茶販売促進対策事業費 1,750 ア 事業主体 茶業関係団体 イ 補助率 1/3 (2) 県推進事業費 350</p>		
<p>㊦② 生産振興関係等団体補助事業費 350</p>		
<p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p>		
<p>2 内容 (1) 事業主体 ア (社)埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額</p>		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	5,548 (4,338)  財源内訳 一般 5,548	<p>㊦ 茶・地域特産物振興総合対策事業費 5,548</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 573</p> <p>ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400</p> <p>ア 事業主体 (社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(3) 茶小規模条件整備事業費補助 420</p> <p>ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設の整備等 ウ 補助率 3/10以内 エ 対象地区 1地区</p> <p>(4) 茶苗生産対策事業費補助 360</p> <p>ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10以内</p> <p>㊦ (5) クワシロカイガラムシ緊急防除対策事業費 1,300</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶のクワシロカイガラムシ防除対策の推進</p> <p>(6) 茶・地域特産物振興推進事業費 495</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100)  財源内訳 一般 100	<p>㊦ 生産振興関係等団体補助事業費 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費 財源内訳 使用料及び 手数料 168 国庫 1,693 繰入金 12,468 諸収入 503 一般 5,892	20,724 (20,875)	<p>① <u>水産業活性化対策事業費</u> 16,074</p> <p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) アユ資源活用事業費補助 409            ア 事業主体 県漁連            イ 事業内容 天然アユの遡上河川及び産卵場の把握による活用方法の検討            ウ 補助率 定額</p> <p>㊦(2) 漁業協同組合体制整備事業費補助 1,062            ア 事業主体 県漁連            イ 事業内容 組合運営指導等による組合体制整備            ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 特定疾病まん延防止対策事業費 500            ア 事業主体 県            イ 事業内容 コイヘルペスウイルス病等のまん延防止措置費用の補償</p> <p>㊦㊦(4) ふるさとの川増殖事業費 1,635            ア 事業主体 漁業協同組合            イ 事業内容 地元住民等と漁業協同組合の共助による産卵床造成等            ウ 補助率 定額</p> <p>㊦(5) 漁業加害生物駆除緊急事業費 12,468            ア 事業主体 県(委託)            イ 事業内容 刺し網等による外来魚の駆除等</p> <p>② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,350</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水産業振興対策事業費 1,766            ア 事業主体 県            イ 事業内容 河川環境の変化などの内水面漁業の諸課題に対応し、魚影の濃い魅力ある漁場を創出する。</p> <p>(2) 持続的養殖推進対策事業費 1,258            ア 事業主体 県            イ 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 1,326            ア 事業主体 県            イ 事業内容 内水面漁場管理委員会を開催し、適正な漁場調整を図る。</p> <p>㊦③ <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 300</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体            ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200            イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>



## 7 森づくり課

(1) 給与費	93
(2) 森林整備推進事業費	93
(3) 緑化推進費	94
(4) 優良種苗確保事業費	94
(5) 水源地域の森づくり事業費	95
(6) 里山・平地林再生事業費	95
(7) 林業普及指導費	95
(8) 木材利用拡大対策事業費	96
(9) 森林計画推進事業費	98
(10) 特用林産振興対策費	98
(11) 森林担い手育成対策費	98
(12) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	100
(13) 林業・木材産業構造改革事業費	100
(14) 森林国営保険費	101
(15) 林業事務所運営費	101
(16) 森林整備地域活動支援事業費	101
(17) 森林整備加速化・林業再生事業費	101
(18) 県営林事業費	102
(19) 都市と山村交流の森管理事業費	102
(20) 埼玉県農林公社助成費	103
(21) 森林管理道整備事業費	103
(22) 森林管理道環境整備費	103
(23) 治山事業費	104
(24) 森林保全管理費	104
(25) 応急災害復旧費	104
(26) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	105
(27) 本多静六博士育英事業費	105

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,050,944 (1,035,890)	森づくり課 103人 全国育樹祭課 8人
森林整備推進事業費	財源内訳 国庫 7,409 諸収入 1,719 一般 1,041,816  97,271 (115,352)  財源内訳 国庫 62,444 一般 34,827	① 美しい森づくり事業費 96,046 1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。 2 内容 (1) 森林循環支援事業費補助 51,816 森林の循環利用と花粉削減対策のため、搬出間伐を実施する。 ア 花粉削減対策事業 51,816 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 搬出間伐 60ha (ウ) 補助率 4/10 (2) 森林整備事業費補助 39,676 植栽から下刈・枝打などの保育まで、総合的な森林整備を実施する。 ア 公的森林整備事業 37,853 (ア) 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 (イ) 事業内容 森林整備 93ha (ウ) 補助率 5.3/10、1/2 イ 流域森林整備事業 657 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 森林整備 6ha (ウ) 補助率 4/10 ② ウ 森林整備促進事業 1,166 (ア) 事業主体 森林組合、森林所有者等 (イ) 事業内容 森林整備 30ha (ウ) 補助率 3/10 (3) 森林保全事業費 395 ア 山林火災予防啓発事業 395 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 ジェットシュータの購入、配備 (4) 検査指導費 4,159  ③ ② 林業関係団体補助 100 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費	9,326 (10,908) 財源内訳 繰入金 8,667 一般 659	④③ 革新的低コスト造林事業費 1,125 1 目的 さし木ポット苗による低コスト造林技術の生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。 2 内容 (1) 採穂園等の整備 1,125 ア 事業主体 県 イ 事業内容 採穂園（挿穂の生産拠点）の造成・管理 ④① みんなで育てる森づくり事業費 9,006 1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。 2 内容 (1) みんなで育てる森づくり推進費 571 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発 (2) 緑化推進費 339 (3) 県民参加による森づくり支援事業費 8,096 ア 事業主体 県、企業、森林ボランティア、団体 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業、団体、森林ボランティアの支援 ウ 補助率 定額 ④② 林業関係団体補助 320 1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1) 事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額
優良種苗確保事業費	509 (544) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 506	④ 優良種苗確保事業費 509 1 目的 形質・成長などに優れた造林用種苗を育成確保するとともに種苗の安定供給を図る。 2 内容 (1) 種子採取事業費 235 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良種苗を確保するためスギ・ヒノキ等の種子の採取等を行う。 (2) 林木育種事業費 271 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水源地域の森づくり事業費 財源内訳 繰入金	473,000 (490,000) 473,000	◎ 水源地域の森づくり事業費 473,000 1 目的 手入れの遅れやシカの被害により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上を図る。 2 内容 (1) 森林現況調査業務費 56,800 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。 (2) 針広混交林造成事業費 324,960 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 針広混交林造成 610ha ウ 補助率 定額 (3) 広葉樹の森再生事業費 49,780 シカの被害を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。また、広葉樹林で、除伐等を実施して県民に開放する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 広葉樹植栽 10ha 獣害防護柵 10,000m 広葉樹林内整理 5ha (4) 森林活用施設整備事業費 37,000 県民に開放する森林で遊歩道や作業道の整備を行う。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 遊歩道や作業道の整備 (5) 事務費 4,460
里山・平地林再生事業費 財源内訳 繰入金	258,172 (260,175) 258,172	◎ 里山・平地林再生事業費 258,172 1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。 2 内容 (1) 里山・平地林整備費 252,202 ア 事業主体 県・市町村 イ 事業内容 里山平地林整備 250a ウ 補助率 定額 (2) 本多静六博士の森づくり事業費 5,970 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 2ha
林業普及指導費 財源内訳 一般	50 (50) 50	◎ 林業関係団体補助 50 1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
木材利用拡大対策事業費 財源内訳 国庫 繰入金 諸収入 一般	69,935 (65,377) 225 29,563 34,620 5,527	<p>① <u>木のある生活空間づくり事業費</u> 2,402</p> <p>1 目的        県民に対し県産木材利用の意義を情報発信するとともに、民間住宅等での利用を促進して、木材需要を拡大する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) 県産木材利用啓発事業費 1,202</p> <p>ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体</p> <p>イ 事業内容 県産木材及びその木製品について情報発信を行い、一般家庭及び公共的施設等での利用拡大を図る。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 森と住まいのネットワーク事業費 1,200</p> <p>㊦ア 県産木材認証事業費補助 400</p> <p>(7) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体</p> <p>(4) 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>㊦イ 「木の家」ビジターセンター整備事業費補助 300</p> <p>(7) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体</p> <p>(4) 事業内容 県産木材住宅普及活動への補助</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 県産木材利用推進事業費 500</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 埼玉の木づかい耐震エコリフォーム相談員養成講座の開催</p> <p>㊦② <u>木材産業等高度化推進資金貸付事業費</u> 34,632</p> <p>1 目的        木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容        農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。</p> <p>融資枠 9,200万円</p> <p>(1) 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 34,512</p> <p>(2) 農林漁業信用基金受託事業費 120</p> <p>㊦③ <u>林業関係団体補助</u> 150</p> <p>1 目的        木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④④ 木育推進事業費 10,561</p> <p>1 目的 木育推進園や市町村が推薦した幼稚園・保育所等を対象に「木の良さ」や「木材利用の意義」を分かりやすく伝えるとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 イベント、県内の保育所・幼稚園等での「木育」活動の実施</p> <p>④⑤ 県産木材流通販売促進事業費 800</p> <p>1 目的 県産木材の新たな需要を喚起するため、木製品等の販路拡大を支援し、県産木材の需要拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 木材関連業者等 (2) 事業内容 製品の性能向上や量産化を図る事業者に対する販売促進活動支援 (3) 補助率 定額</p> <p>④⑥ 森の再生・間伐材活用促進事業費 19,002</p> <p>1 目的 みどりの基金事業等で伐採した間伐材等を活用した簡易な木製品（ベンチ・家具等）を製作し、公共施設等に設置するとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 間伐材の製材・乾燥、木製品の製作、公共施設等への設置</p> <p>④⑦ 森の若返りプロジェクト事業費 888</p> <p>1 目的 森林所有者に、高齢林を伐採し新たな森を造成する動機づけを行なって森の若返りを図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 森林組合 (2) 事業内容 森林組合との、再生林・保育協定を締結した森林を対象に、再生林・下刈に要する経費のうち、森林所有者の負担相当額を補助する (3) 補助率 定額</p> <p>④⑧ 古くて新しい木のエネルギー活用事業費 1,500</p> <p>1 目的 昔から使われてきたが、近年再生可能なエネルギーとして見直されている木質バイオマスの利用促進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 秩父市 (2) 事業内容 薪ストーブ等の木質燃料暖房機の購入・設置に要する経費の補助 (3) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費	5,067 (5,380)	<p><u>森林計画推進事業費</u> 5,067</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林資源管理事業費 4,313</p> <p>ア 事業主体 県、市町村</p> <p>イ 事業内容 森林調査 108,444ha</p> <p>㊦(2) 森林審議会費 354</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 開催回数 2回</p> <p>㊦(3) CO2 吸収量認証事業費 400</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対する吸収量の認証 15団体</p>
特用林産振興対策費	250 (250)	<p>㊦ <u>林業関係団体補助</u> 250</p> <p>1 目的 埼玉県さきのご振興会等の事業活動を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県さきのご振興会</p> <p>イ 埼玉県椎茸経営者協議会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
森林担い手育成 対策費	127,292 (128,069)	<p>① <u>森林の担い手育成対策事業費</u> 90,764</p> <p>㊦ 1 <u>林業事業体育成強化事業費</u> 76,500</p> <p>(1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500</p> <p>(7) 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(4) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取り組みへの支援、県森連の指導相談事業の充実</p> <p>(7) 補助率 1/2</p> <p>イ 森林組合活動資金貸付事業費 75,000</p> <p>(7) 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(4) 事業内容 貸付枠 1億5千万円</p> <p>2 <u>林業労働災害防止事業費</u> 2,211</p> <p>(1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 労働安全衛生推進費 1,970</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施 安全作業フォローアップ訓練実施、 労働安全衛生講習会実施</p> <p>イ 労働災害防止活動費補助 241</p> <p>(7) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止 協会埼玉県支部</p> <p>(4) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費</p> <p>(7) 補助率 1/2</p>
財源内訳		
国庫	1,097	
一般	3,970	
財源内訳		
一般	250	
財源内訳		
国庫	2,179	
繰入金	49,216	
諸収入	75,000	
一般	897	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④ 3 担い手育成確保事業費 5,980</p> <p>(1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,930</p> <p>(ア) 支援センター活動促進費補助 1,330</p> <p>a 事業主体 林業労働力確保支援センター</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>(イ) 高性能林業機械管理運営費 1,600</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 高性能林業機械の管理運営、研修の実施</p> <p>イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050</p> <p>(ア) 事業主体 林業事業体</p> <p>(イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 健康保険強化対策費補助 2,000</p> <p>(ア) 事業主体 林業事業体</p> <p>(イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助</p> <p>(ウ) 補助率 定額</p> <p>4 担い手の活動支援事業費 6,073</p> <p>(1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業技術普及費 3,605</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システム化、活動負担金、放置二次林利用システムの確立</p> <p>イ 森林産業育成事業費 747</p> <p>(ア) 有用広葉樹採種母樹確保事業</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 有用広葉樹の地域性種苗となりえる条件を満たす母樹の確保と苗木生産体制の整備</p> <p>④④ (イ) 秩父メープルシロップ生産体制整備支援事業</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>c 事業内容 秩父地域の特産品となるメープルシロップの生産体制強化のための補助</p> <p>ウ 地域リーダー育成事業費補助 850</p> <p>(ア) 林業女性活動支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(イ) 地域林業プランナー育成</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>(ウ) 指導林家等活動支援</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		エ 地域林業振興対策事業費補助 100 (ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会 (イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援 (ウ) 補助率 1/2 オ 日本型フォレストナー育成 771 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 森林づくりマスタープランの作成、 実行指導研修参加費 ◎② 林業関係団体補助 450 1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2) 補助率 定額 ◎③ 新たな林業担い手育成事業費 36,078 1 目的 新たに林業就業を希望する人が、実際に山地での森林作業に就業して林業を経験し、働きながら林業の基本技術を習得することにより将来の林業担い手を育成する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安全教育(チェーンソー特別教育、刈り払い機安全衛生教育)の実施 イ 刈払い、除伐等の林内整理作業、間伐等作業補助等の林業作業(OJT)
埼玉県森林整備担い手基金積立金	976 (1,209) 財産内訳 財産収入 976	◎ 埼玉県森林整備担い手基金積立金 976 1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生の実施等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。 2 内容 基金運用益の積立
林業・木材産業構造改革事業費	146,096 (53,080) 財源内訳 国庫 145,998 一般 98	林業・木材産業構造改革事業費 146,096 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備を行う。 2 内容 (1) 「埼玉の木」施設整備促進事業費補助 117,300 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (2) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 26,500 ア 事業主体 協同組合等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木材加工施設、木材乾燥施設等に対する補助 (3) 県附帯事務費 196 (4) 特用林産施設等体制整備事業費 2,100 ア 事業主体 きのご生産者 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 きのご原木の購入費用に対する補助

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林国営保険費	786 (914)	<u>森林国営保険事業費</u> 786
財源内訳 国庫	786	1 目的 国の法定受託事務として、森林国営保険の契約事務を行うとともに、り災調査を実施する。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 契約保有目標面積 1,600ha
林業事務所運営費	1,154 (1,157)	㊦ <u>林業事務所費</u> 1,154
財源内訳 使用料及び 手数料	20	1 目的 森林・林業施策の推進を図る。
財産収入	40	2 内容 寄居林業事務所の維持管理費
一般	1,094	
森林整備地域活動 支援事業費	13,566 (14,129)	<u>森をまもる活動支援事業費</u> 13,566
財源内訳 国庫	400	1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化 施業に必要な現地調査、作業路網の改良活動等への支援を 行う。
財産収入	140	2 内容
繰入金	8,700	(1) 森林整備地域活動支援事業費補助 13,378
一般	4,326	ア 事業主体 市町村 イ 事業面積 654 ha ウ 補助率 3/4、10/10
		(2) 森林整備地域活動支援推進事業費 48
		事業主体 県
		(3) 基金積立金 140
		事業主体 県
		事業内容 基金運用益の積立て
森林整備加速化・ 林業再生事業費	704,495 (300,195)	㊦ <u>森林整備加速化・林業再生事業費</u> 704,495
財源内訳 財産収入	6,051	1 目的 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や 木材加工流通施設など、森林整備から木材利用までの一体 的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の 再生を図る。
繰入金	684,677	2 内容
一般	13,767	(1) 森林整備費 175,165
		ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社、森林組合等
		イ 補助率 定額、6.5/10以内
		ウ 事業内容 森林整備(間伐、森林調査)、林内路 網整備、森林病虫獣害対策
		(2) 高性能林業機械等導入費 29,850
		ア 事業主体 素材生産業者、森林組合等
		イ 補助率 1/2以内
		ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する補助
		(3) 県産木材利用推進費 488,479
		ア 事業主体 市町村、民間業者、協同組合等
		イ 補助率 1/2以内
		ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、木質バイ オマス利用施設整備、木造公共施設等 整備、地域材利用開発

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費補助 1,000</p> <p>ア 事業主体 埼玉県森林整備加速化協議会</p> <p>イ 補助率 定額</p> <p>ウ 事業内容 実施計画案の検討、関係者の連携推進事業効果の検証を行い、県産木材の生産から利用までの仕組みを作り、それを実践する取組に対する助成</p> <p>(5) 検査指導費 300</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 指導や検査等に要する経費</p> <p>(6) 森林・林業人材育成加速化事業費 3,650</p> <p>ア 事業主体 森林組合等</p> <p>イ 補助率 定額</p> <p>ウ 事業内容 森林・林業の再生に必要な人材育成</p> <p>(7) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 6,051</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 基金運用益の積立て</p>
県営林事業費	119,198 (103,952)	<p>県営林事業費 119,198</p> <p>1 目的</p> <p>県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 造林事業費 40,345</p> <p>保育等 145ha</p> <p>⑩イ 立木処分事業費 30,288</p> <p>面積 79ha(主伐52ha、間伐27ha)</p> <p>⑩ウ 保護管理事業費 48,565</p> <p>作業道等維持管理等</p> <p>作業道開設 2,000m</p> <p>管理面積 8,632ha</p>
都市と山村交流の森管理事業費	43,282 (42,685)	<p>⑩ 都市と山村交流の森管理事業費 43,282</p> <p>1 目的</p> <p>都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「1000年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 県民の森等維持管理事業費 41,623</p> <p>イ 1000年の森づくり事業費 954</p> <p>ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 705</p>
	<p>財源内訳</p> <p>国庫 7,188</p> <p>財産収入 58,177</p> <p>県債 44,000</p> <p>一般 9,833</p>	
	<p>財源内訳</p> <p>使用料及び手数料 51</p> <p>一般 43,231</p>	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費  (債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等損失補償 (平成25年度借入分)	305,238 (273,705)  財源内訳 諸収入 50,000 一般 255,238	⑩ 埼玉県農林公社森林整備事業助成費 305,238 1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。 2 内容 貸付金 ア 事業貸付金(貸付期間50年以内) 255,238 イ 運用貸付金(貸付期間1年以内) 50,000  (公社)埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から借り入れられるよう損失を補償する。  限度額 (公社)埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち、最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額  期間 平成25年度から平成76年度まで
森林管理道 整備事業費	638,158 (759,003)  財源内訳 国庫 272,448 県債 364,000 一般 1,710	森林管理道整備事業費 638,158 1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 2 内容 (1) 国庫補助事業費 531,318 ア 開設事業費 299,096 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 6路線 1.4km (ウ) 補助率 52/100 イ 改良事業費 144,138 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 11箇所 (ウ) 補助率 3.1/10 ウ 舗装事業費 88,084 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 4箇所 (ウ) 補助率 51.5/150  ⑪ (2) 県単独事業費 106,840 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 16箇所 ウ 補助率 3/10
森林管理道 環境整備費	2,040 (15,750)  財源内訳 一般 2,040	⑫ 森林管理道安全向上事業費 2,040 1 目的 森林管理道の藪等の刈払いを行うことで、通行車両や散策者などの安全性の向上を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林管理道周辺の藪の刈払い

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費	497,450 (582,237)	<p><u>治山事業費</u> 497,450</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 国庫補助事業費 342,450</p> <p>ア 公共治山事業費 102,360</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 山腹崩壊地や荒廃溪流に対して治山施設を整備する。3箇所</p> <p>イ 保安林整備事業費 4,790</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 機能の低下した保安林において、間伐等の森林整備を行う。2箇所</p> <p>ウ 農山漁村地域整備交付金事業費 235,300</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。8箇所</p> <p>㊦(2) 県単独事業費 155,000</p> <p>ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 146,720</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。16箇所</p> <p>イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 8,280</p> <p>(7) 事業主体 市町村</p> <p>(4) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。7箇所</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p>
森林保全管理費	2,596 (4,012)	<p><u>保安林整備管理事業費</u> 2,596</p> <p>1 目的 水源のかん養、災害の防止、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 保安林整備事業委託費 1,659</p> <p>イ 保安林整備事業費 100</p> <p>ウ 保安林管理事業費 737</p> <p>㊦エ 保安林補償金 100</p>
応急災害復旧費	13,277 (14,200)	<p>㊦ <u>応急災害復旧費</u> 13,277</p> <p>1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕</p>
財源内訳		
国庫	159,767	
県債	337,000	
一般	683	
財源内訳		
国庫	1,709	
一般	887	
財源内訳		
一般	13,277	

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	39,060 (39,085) 財源内訳 繰入金 60 繰越金 18,571 諸収入 20,429	㊸ 林業・木材産業改善資金貸付事業費 39,060 1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 38,800 イ 管理指導事務費 240 ウ 予備費 20
本多静六博士 育英事業費	54,015 (60,259) 財源内訳 財産収入 1,308 繰入金 22,037 繰越金 1 諸収入 30,669	㊸ 本多静六博士育英事業費 54,015 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 149人 ア 月額奨学金 89人(継続) 30人(新規) イ 入学一時金 30人(新規) (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 53,015 (ア) 育英基金積立金 327 (イ) 奨学資金貸付費 52,688 a 貸付金 51,840 b 事務費 848 イ 予備費 1,000

## 8 全国育樹祭課

(1) 全国育樹祭開催事業費.....	109
---------------------	-----

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
全国育樹祭開催事業費 財源内訳 諸収入                  100 一般                  314,818	314,918 (50,941)	◎ 第37回全国育樹祭開催事業費 314,918 1 目的 継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するために、平成25年11月に第37回全国育樹祭を埼玉県で開催する。 全国育樹祭において天皇皇后両陛下がお手植えされたヒノキを皇族殿下にお手入れいただくほか、式典など各種行事を行う。 2 内容 (1) 開催準備費 13,648 ア 事業主体 県・実行委員会 イ 事業内容 実行委員会運営 開催広報、参加者募集 (2) 式典等運営費 229,253 ア 事業主体 県・実行委員会 イ 事業内容 会場設営、式典運営 参加者の宿泊輸送業務 (3) 会場整備費 43,123 ア 事業主体 県 イ 事業内容 お手入れ会場整備 (4) 併催・記念行事開催費 14,891 ア 事業主体 県・実行委員会 イ 事業内容 会場設営 (5) 行啓費 14,003 ア 事業主体 県 イ 事業内容 行啓誌作成、バス借上げ



## 9 農村整備課

(1) 給与費	113
(2) 農業水利調整費	113
(3) 土地改良事業計画等調査費	113
(4) 農地・水・環境保全向上対策費	115
(5) 埼玉型ほ場整備推進事業費	115
(6) かんがい排水事業費	115
(7) ほ場整備事業費	116
(8) 農地防災事業費	116
(9) 中山間総合整備事業費	117
(10) 農道整備事業費	117
(11) 団体営土地改良事業費	117
(12) 川のまるごと再生プロジェクト推進費	118
(13) 県費単独土地改良事業費	118
(14) 土地改良関係団体補助	119
(15) 直轄土地改良事業費負担金	119
(16) 利根大堰等負担金	119
(17) 基幹水利施設管理事業費	119
(18) 土地改良事業運営等指導促進費	120
(19) 水と緑に親しむみち管理事業費	121
(20) 平成24年発生農地・農業用施設災害復旧費	122

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要						
給与費	1,115,244 (1,126,135)	農村整備課 129人						
農業水利調整費	645 (689)	<p>◎ 農業水利調整費 645</p> <p>1 目的 農業上必要なかんがい排水等の課題について、公正かつ専門的意見を得て施策の方針を樹立する。</p> <p>2 内容 農業水利審議会の開催 2回</p>						
土地改良事業 計画等調査費	53,106 (16,115)	<p>土地改良事業計画等調査費 53,106</p> <p>◎ 1 農業基盤整備事業調査費 8,000</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の実施に当たり、事業計画書の作成並びに事業費及び投資効果の算定を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 調査地区 3地区 秦(熊谷市)、生野(本庄市)、島中領(久喜市・幸手市) イ 負担割合 1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>◎ 2 農業基盤整備基礎調査費 6,106</p> <p>(1) 農業農村整備基礎調査 1,000</p> <p>ア 目的 農業基盤整備事業調査に向けて調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握し、事業の実施可能性について検討を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査地区 1地区 十王堀(加須市) (イ) 負担割合 1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>(2) 基幹水利施設更新計画調査 2,500</p> <p>ア 目的 農業用排水施設の老朽化状況等を調査し、補修・更新の優先順位と長期的な整備計画を策定し、農業用排水施設の長寿命化を図る。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹水利施設更新計画調査</td> <td>機能診断評価及び対策工法の検討、マスタープラン作成</td> <td>平成25～27年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10(県)</p> <p>(3) 農業用排水路水質汚濁調査 1,000</p> <p>ア 目的 農業用水の水質の実態の把握のために調査を行う。</p>	区分	内容	調査年度	基幹水利施設更新計画調査	機能診断評価及び対策工法の検討、マスタープラン作成	平成25～27年度
区分	内容	調査年度						
基幹水利施設更新計画調査	機能診断評価及び対策工法の検討、マスタープラン作成	平成25～27年度						
	財源内訳 諸収入 1,472 一般 1,113,772							
	財源内訳 一般 645							
	財源内訳 分担金及び負担金 16,500 国庫 27,000 一般 9,606							

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																					
		<p>イ 内 容</p> <p>(7) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="778 282 1485 383"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質汚濁調査</td> <td>主要用排水路の流量観測及び水質分析</td> <td>昭和51年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(4) 農業用水需給計画調査 606</p> <p>ア 目 的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に欠くことのできない取水量や水源の流量を調査し、農業用水の高度利用を図る。</p> <p>イ 内 容</p> <p>(7) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="778 667 1485 768"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位流量調査</td> <td>県内農業水利施設の取水量調査</td> <td>昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(5) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,000</p> <p>ア 目 的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内 容</p> <p>(7) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="778 987 1485 1205"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果調査</td> <td>事業完了地区の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> <tr> <td>冬期通水生物調査</td> <td>利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>3 国庫補助調査費 39,000</p> <p>(1) 農業農村整備事業実施計画策定 24,000</p> <p>ア 目 的 農業農村整備事業を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>イ 内 容</p> <p>(7) 調査地区 3地区 関新田・吉屋(吉川市)、吉見東(吉見町)、荒川中部(深谷市・本庄市・寄居町)</p> <p>(イ) 負担割合 1/2(国) 1/2(地元)</p> <p>(2) 小水力発電ポテンシャル調査 15,000</p> <p>ア 目 的 県内の農業水利施設において、小水力発電の可能性について調査する。</p> <p>イ 内 容 県内の主要農業水利施設における落差や流量の調査及び発電の可能性の検討。</p> <p>ウ 負担割合 10/10 (国)</p>	区 分	内 容	調査年度	水質汚濁調査	主要用排水路の流量観測及び水質分析	昭和51年度からの継続調査	区 分	内 容	調査年度	水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査	区 分	内 容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査	冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
区 分	内 容	調査年度																					
水質汚濁調査	主要用排水路の流量観測及び水質分析	昭和51年度からの継続調査																					
区 分	内 容	調査年度																					
水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査																					
区 分	内 容	調査年度																					
事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査																					
冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査																					

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地・水・環境 保全向上対策費	68,436 (82,356) 財源内訳 国庫 2,810 一般 65,626	<p><u>農地・水・環境保全支援事業費</u> 68,436</p> <p>1 目的 農地や水路、農道などの農村資源を良好な状態で保全するために行う共同活動や、施設の長寿命化を目的とした水路の補修等を行う向上活動を支援し、農地や農村環境の保全を図る。</p> <p>2 内容 (1) 支援金の交付 65,583 ア 共同活動支援 182組織 6,036ha 47,935 イ 向上活動支援 47組織 1,797ha 17,648 (2) 推進事務費 2,853 (3) 補助率 定額</p>
埼玉型ほ場整備 推進事業費	12,108 (14,500) 財源内訳 一般 12,108	<p>㊦ <u>埼玉型ほ場整備推進事業費</u> 12,108</p> <p>1 構造改革促進調査費 9,301 (1) 目的 地域農業の構造改革を推進するために必要な実態調査や地域の意向や課題の分析を行い、地域営農ビジョンを策定する。 (2) 内容 調査地区 2地区 池上(熊谷市、行田市) 鴻巣・行田(鴻巣市、行田市)</p> <p>2 土地改良施設診断調査費 2,807 (1) 目的 現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するため、施設の診断調査を行う。 (2) 内容 調査地区 2地区 戸崎(加須市)、勝呂(坂戸市)</p>
かんがい排水 事業費	572,620 (937,700) 財源内訳 分担金及び 負担金 151,279 国庫 267,200 県債 123,000 一般 31,141	<p><u>かんがい排水事業費</u> 572,620</p> <p>1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 11地区 (ア) 継続 10地区 北川辺(加須市) 幸手領・権現堂(春日部市、幸手市、杉戸町) 葛西中流(春日部市、幸手市、杉戸町) 小林栢間(久喜市) 南畑用水路(川越市) 小瀬戸用水路(飯能市、狭山市、日高市) 男沼排水機場(熊谷市、深谷市) 北河原用水路(熊谷市、行田市、羽生市) 備前渠用水二期(熊谷市、本庄市、深谷市) 埼玉3期(行田市ほか20市町) (イ) 新規 1地区 北川辺領(加須市)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	619,410 (539,700) 財源内訳 分担金及び 負担金 139,447 国庫 289,125 諸収入 3,900 県債 149,000 一般 37,938	イ 事業量 排水路 400m 用水路 900m 排水機場補修 3箇所 揚水機場補修 2箇所 ほ場整備事業費 619,410 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、企業的な農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 6地区 (ア) 継続 5地区 手子林第三(羽生市) 山田(滑川町) 江ヶ崎・実ヶ谷(蓮田市、白岡市) 熊谷中央(熊谷市) 荒木(行田市) (イ) 新規 1地区 明戸北部(深谷市) イ 事業量 区画整理 40ha
農地防災事業費	1,227,080 (1,143,700) 財源内訳 分担金及び 負担金 161,261 国庫 596,840 県債 468,000 一般 979	農地防災事業費 1,227,080 1 県営事業 1,215,055 (1) 目的 農地・農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能の回復により、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の災害の防止を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数及び事業量 (ア) 地区数 9地区 a 継続 7地区 普門寺池(美里町) 古凍(東松山市) 稲荷木落(加須市、久喜市) 稲荷木落2期(加須市、久喜市) 神扇2期(幸手市、杉戸町) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) b 新規 2地区 宮沢ため池(飯能市) 吉見領3期(吉見町) ウ 事業量 排水路 400m 用水路 1,690m 排水機場整備 1箇所 樋管工 1箇所 堤体工 1箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
中山間総合整備事業費	63,000 (152,250)	<p>2 共同事業 12,025</p> <p>(1) 目的 神流川サイホンの老朽化に伴う改修費用の県負担金</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 群馬県 イ 地区名 神流川サイホン地区</p> <p>中山間総合整備事業費 63,000</p> <p>1 目的 中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等を総合的に整備し、農業・農村の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(継続) 東秩父(皆野町、東秩父村) 赤平川(秩父市、小鹿野町) イ 事業量 道路工 450m 換地業務 一式</p>												
農道整備事業費	141,200 (211,050)	<p>農道整備事業費 141,200</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し農産物の流通の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (ア) 継続 2地区 大里比企(吉見町、川島町) 大里比企北部(熊谷市) (イ) 新規 1地区 埼葛(春日部市、幸手市、杉戸町、松伏町) イ 事業量 橋梁工 一式 路面整備工 一式 点検診断 一式</p>												
団体営土地改良事業費	136,728 (139,138)	<p>① 団体営基盤整備促進事業費 21,400</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設を整備する市町村を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 4地区</p> <table border="1" data-bbox="730 1794 1489 1995"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>3</td> <td>水路補修一式、調査設計1式</td> </tr> <tr> <td>団体営調査設計</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>調査設計一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率 5/10</p>	区分	継続 新規	地区数	事業量	地域ストック マネジメント	継続	3	水路補修一式、調査設計1式	団体営調査設計	新規	1	調査設計一式
区分	継続 新規	地区数	事業量											
地域ストック マネジメント	継続	3	水路補修一式、調査設計1式											
団体営調査設計	新規	1	調査設計一式											
	財源内訳 分担金及び 負担金 9,750 国庫 32,230 県債 16,000 一般 5,020													
	財源内訳 分担金及び 負担金 35,300 国庫 65,750 県債 40,000 一般 150													
	財源内訳 国庫 74,440 一般 62,288													

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要											
川のまるごと再生プロジェクト推進費	766,850 (258,300) 財源内訳 県債 766,000 一般 850	<p>② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 115,328</p> <p>1 目的 農業集落排水や農業生産基盤の整備により、魅力ある村づくりを推進する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 4地区</p> <table border="1" data-bbox="730 504 1493 705"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集落排水</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>管路800m、用地買収</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>3</td> <td>調査設計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率 6.5/10、5/10</p> <p>㊦ 川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）推進費 766,850</p> <p>1 目的 県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となり、川を再生する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県、市町村 (2) 地区数 10地区 ア 継続 5地区 古川排水路ほか（狭山市・川越市） 長楽用水路（川島町） 松原落排水路・会の川（加須市） 東京葛西用水（越谷市・八潮市・草加市） 入間川（川越市・狭山市） イ 新規 5地区 見沼代用水路東縁（川口市） 江袋溜井・福川（熊谷市） 大沼・市野川用水路・市野川（吉見町） 忍川・さきたま調節池・酒巻導水路（行田市） 高麗川（日高市） (3) 補助率 5/10</p> <p>㊦① 県費単独土地改良事業費 87,509</p> <p>1 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤の整備、防災上必要な農業用排水施設の整備を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 40地区 (3) 補助率 3.3/10（暗渠排水・客土 3/10）</p>	区分	継続 新規	地区数	事業量	集落排水	継続	1	管路800m、用地買収	新規	3	調査設計
区分	継続 新規	地区数	事業量										
集落排水	継続	1	管路800m、用地買収										
	新規	3	調査設計										
県費単独土地改良事業費	91,445 (95,989) 財源内訳 県債 87,000 一般 4,445												

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④② <u>土地改良施設支援事業費</u> 3,936</p> <p>1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助)</p> <p>(1) 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3以内</p>
土地改良関係 団体補助	5,330 (5,330)	<p>④ <u>土地改良関係団体補助</u> 5,330</p> <p>1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 (公社) 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 県営及び団体営土地改良事業促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費</p>
直轄土地改良 事業費負担金	4,568,320 (2,341,754)	<p>④ <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 4,568,320</p> <p>1 利根大堰施設緊急改築事業償還金 60,326 水資源機構事業に伴う県等負担金</p> <p>2 水資源機構事業利根中央用水事業償還金 844,537 水資源機構事業に伴う県負担金</p> <p>3 国営農業用水再編対策事業利根中央地区事業償還金 193,696 国営土地改良事業に伴う県負担金</p> <p>4 国営総合農地防災事業大里地区事業償還金 794,992 国営土地改良事業に伴う県負担金</p> <p>5 国営かんがい排水事業神流川沿岸地区負担金 2,674,769 国営土地改良事業に伴う県等負担金</p>
財源内訳 一般	5,330	
財源内訳 分担金及び 負担金	2,642,102	
県債	34,000	
一般	1,892,218	
利根大堰等負担金	171,330 (161,893)	<p>④ <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 171,330</p> <p>1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の県等負担金</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設管理費負担金 122,106 イ 埼玉合口二期施設管理費負担金 49,224</p>
財源内訳 分担金及び 負担金	6,631	
一般	164,699	
基幹水利施設 管理事業費	150,378 (127,451)	<p><u>基幹水利施設管理事業費</u> 150,378</p> <p>1 基幹水利施設管理事業費 140,801</p> <p>(1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。</p>
財源内訳 分担金及び 負担金	46,954	
国庫	48,051	
諸収入	295	
一般	55,078	



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>土地改良事業 運営等指導促進費</p> <p>財源内訳 使用料及び 手数料 2,214 国庫 1,459 諸収入 5,800 一般 58,919</p>	<p>68,392 (545,747)</p>	<p>(2) 内 容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 4地区(継続)</p> <p>荒川中部(深谷市、寄居町)</p> <p>埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市)</p> <p>利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町)</p> <p>大 里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市)</p> <p>2 管理体制整備促進事業費 9,577</p> <p>(1) 目 的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。</p> <p>(2) 内 容</p> <p>ア 推進事業、計画更新事業</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 荒川中部地区及び大里地区の管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行うとともに、管理体制整備計画更新のための調査等を行う。</p> <p>イ 強化支援事業</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里</p> <p>(ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理</p> <p>(エ) 補助率 5/10</p> <p>㊦① 土地改良事業管理運営費 9,539</p> <p>1 土地改良事業運営費 1,386</p> <p>(1) 目 的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費</p> <p>(2) 内 容 地域機関の運営費</p> <p>2 土地改良財産管理費 2,142</p> <p>(1) 目 的 土地改良事業の用地取得に伴う未登記の解消を図る。</p> <p>(2) 内 容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 平成25年度処理計画 測量委託 1か所、登記委託 1筆、資料収集 1筆</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 211</p> <p>(1) 目 的 土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2) 内 容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 対象土地改良区等 106地区</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	財源内訳 県債 17,000 一般 130,904 147,904 (210,670)	<p>4 県営土地改良事業換地清算金 5,800</p> <p>(1) 目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成25年度換地処分予定地区 1地区</p> <p>㊦② 農業農村整備事業設計積算関係費 1,855</p> <p>1 目的 農業農村整備事業の設計積算において使用する資材単価を統一的に決定し、設計積算業務の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査</p> <p>③ 土地改良事業推進対策事業費 56,998</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、長寿命化が図られるよう施設の整備補修について援助を行う。</p> <p>2 内容 (1) 土地改良施設管理円滑化事業 1,642 ア 事業主体 (公社) 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>㊦(2) 土地改良施設維持管理適正化事業 54,000 ア 事業主体 (公社) 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 対象 224施設 ウ 補助率 3/10</p> <p>(3) 土地改良換地等強化事業 1,356 ア 事業主体 (公社) 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>㊦① 水と緑に親しむみち管理事業費 40,904</p> <p>1 緑のヘルシーロード管理費 22,685</p> <p>(1) 目的 見沼代用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 (ア) 「緑のヘルシーロード」全線 56.5 km (イ) 国昌寺付近原形保全区間</p> <p>2 水と緑のふれあいロード管理費 18,219</p> <p>(1) 目的 騎西領用水路や中島用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
平成24年発生 農地・農業用施設 災害復旧費		④② <u>水と緑のサイクリングロード事業費</u> 107,000 1 目的 「緑のヘルシーロード」及び「水と緑のふれあいロード」の整備補修を実施し、利用者の安全性及び利便性を確保する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 舗装補修、案内看板の補修及び設置 雑草抑制対策の実施
	財源内訳 国庫 16,560	平成24年発生農地・農業用施設災害復旧費 16,560 1 目的 平成24年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に対する補助を行う。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数 1地区 (3) 補助率 9.2/10